

そして本提言では、「ゆるスポーツ」をこのASとして捉えてみたい。なぜならば、「ゆるスポーツ」をASとして意識し実施することによって、緒言で示したようにスポーツ離れを防ぐ可能性が広がると考えたからだ。

3. 「ゆるスポーツ」としての「OUR 合戦」

3.1 「ゆるスポーツ」の開発・実践

私たちは「ゆるスポーツ」を開発・実践するにあたって、世界ゆるスポーツ協会の代表者を大学にお招きし、講習会の開催や助言をして頂いた。同協会のアドバイスを参考に、「ゆるスポーツ」を単に地域のスポーツ推進だけでなく、それを通じた地域活性化を見据えた活動として位置づけることとした。また、地元新聞社（徳島新聞）の協力を得ることができ、私たちの取り組みを紹介して頂くとともに、その開発・実践に要する費用を補助して頂くことが出来た。表1は「ゆるスポーツ」開発の流れを示したものであり、ミーティング13回、実践5回に加え、世界ゆるスポーツ協会の代表者とやりとりを重ねてきた。その結果、「OUR 合戦」という一つの具体的な「ゆるスポーツ」を生み出すことが出来た。

表1 OUR 合戦開発スケジュール

日 程	スケジュール	日 程	スケジュール
5月15日	ゆるスポーツについて調べる	8月3日	OUR 合戦ルール設定
6月9日	どのスポーツを基盤とするか	8月10日	OUR 合戦道具準備
6月16日	ゆるスポーツ協会・徳島新聞の方とミーティング	8月29日	OUR 合戦道具準備
6月23日	ゆるスポーツの開発	8月30日	アンケート作成
6月30日	【実践】空手教室（小学生・大人）	9月4日	【実践】徳島新聞取材（大学生）
7月4日	ゆるスポーツの開発	9月5日	改善点、課題解決
7月14日	【実践】プレ実践（大学生）	9月28日	改善点、課題解決
7月21日	OUR 合戦誕生	10月9日	【実践】子ども運動教室（小学生）
7月28日	OUR 合戦ルール設定	10月15日	【実践】メディカルフィットネス（高齢者）

3.2 「OUR 合戦」について

「OUR 合戦」は、雪合戦をベースとした「ゆるスポーツ」である。雪合戦をベースとした理由は、①「競技性が低いこと」②「個人の競技能力に左右されにくいこと」③「ルールの書き換えが容易であること」であった。またネーミングについては、参加者が自分たちで作り上げる「OUR=私たち」の合戦という意味を込めた。規定のルールは表2の通りである。ちなみに徳島県で実践するにあたっては、「OUR 合戦」特有の自由度の高さを活かし、①「復活ボールは緑色のすだちボールを使用」②「応援合戦での合い言葉は『やっ

表2 OUR 合戦規定ルール

規定ルール	内 容
人 数・ コートの広さ	自由
時 間	1セット3分×3
壁	各チームで話し合い、壁となるブロックを自陣内に自由に設置 ※ ブロックの数はあらかじめ決めておく
ボ ー ル	ボールに当たるとその場で停止
復活ボール	停止中の仲間に当てることで復活させることが可能
応 援 合 戦	チーム全員で合言葉を叫び、その声の大きさをデシベル計で測定
攻 撃	ボールを投げることができるのは守備の人のみ。敵陣へ攻める人はボールを投げることはできない ※ 復活ボールは攻守ともにOK ※ 攻める人数はあらかじめ決めておく (攻める人とは相手陣地に入ってフラッグの取得を目指す人を指す)
防御アイテム	ボールが当たることを阻止できるアイテム（盾として使用） ※ 今回はうちわを使用した
得 点	フラッグを取る・・・10点 相手チーム全員にボールを当てる・・・10点 応援合戦で相手チームよりも大きい数値を出す・・・10点

とさー（阿波踊りでよく使われる掛声）』③「防衛アイテムはうちわ」④「ボールが当たって停止している間は阿波踊り」⑤「プレー中のBGMに阿波踊りの音頭」といった徳島要素を盛り込んだ内容となっている。

3.3 ゆるスポーツの効果

今回の実践の際に実施した聞き取り調査より、「OUR 合戦」が参加者に与えた影響が読み取れた。まず、小学生対象の実践では様々な要素に「楽しさ」を見出している参加者が多かった。ここではスポーツの持つ多様な特性を体感できていることが分かる。次に、大学生対象の実践では「これもスポーツなんだ」という声が聞き取れた。ここから、その人の中に無かったスポーツの新たな価値を見出すことが出来たと考える。さらに、高齢者に対する実践では「ボールをよける、当てるのが楽しい」という意見が多かった。これはスポーツの娯楽性を伝えられたのではないかと考える。このように「ゆるスポーツ」に取り組むことで個人がスポーツの多様な特性、新たな一面を体感出来ていることが分かる。

しかし、表3に示しているように改善点に関する声も見られたため、それについては次項で述べる。

表3 「OUR 合戦」参加者に対するインタビュー調査結果

		小学生	大学生	高齢者
参加者	感想	・楽しい ・またやりたい	・楽しい ・身体活動と思考力が必要 ・笑顔になれる	・楽しい ・新しい
	「楽しい」の中身	・壁の組み立て ・声を出す（応援合戦） ・ボールをよける、投げる ・フラッグをとる	・壁の組み立て ・声を出す（応援合戦） ・復活ボール	・ボールをよける、投げる
企画者	振り返り・改善点	・自由度が高いため、壁の組立や戦略が難しい ・運動量が少ない	・ボールが小さい ・壁のブロック数が少ない	・ルールが難しい ・身体機能レベルに対応していない

4. 私たちの提言（「OUR 合戦」の普及）

4.1 志向性や身体機能を加味したルールの設定

私たちは、様々な年代を対象に実践に取り組んだが、今回は内容の設定を画一にした。そのため、実践における特性の内容がライフステージごとの志向性や身体機能レベルを加味したものではなかった。これを起因として表3に示したようにいくつかの改善点が明らかになった。OUR 合戦をさらに有意義なものにするためには、これらの改善点を基に各ライフステージの志向性や身体機能レベルを加味した上で実践の内容を設定する必要がある。例えば、子どもたちの競技性への偏りに対応しつつスポーツの特性を伝えるために、自由度を下げ工夫できる幅を小さくした段階から徐々に自由度を高くしていき、最終的に自分たちでルールを作り出すレベルに持っていくといった改善策が挙げられる。また、身体機能レベルに適合したルール・道具の設定を予めしておくことも改善点の一つである。

4.2 ルールブックの作成

普及を図るにあたって、「OUR 合戦」を体験したことがない人たちに「OUR 合戦」のルールを知ってもらうためにルールブックの作成をする。規定のルールが形になっていれば、集まった人々が気軽に「OUR 合戦」に取り組むことが出来るようになる。と考える。

4.3 映像資料の作成

ルールブックに加えて、「OUR 合戦」全体の流れを知ってもらうため、また広報の一環として映像資料を作成し、YouTube に投稿する。

4.4 オープンソースシステムの導入

「OUR 合戦」とは永遠に完成することがなく、参加者が自由に創りあげて取り組むものとする。いわば Wikipedia のように皆が書き換え、書き加えができるスポーツなのだ。そこでネット上にオープンソースシステムを置きたい。ネット上で「OUR 合戦」の内容を知れるのはもちろん、それぞれが独自で考えたルールを書き込みによって共有できるサイトの導入である。

4.5 世界ゆるスポーツ協会との連携

推進にあたって、世界ゆるスポーツ協会へこの施策を提言する。世界ゆるスポーツ協会に提言することで、知識面・財源面での協力を頂き、AS としての「ゆるスポーツ」を普及させていきたい。

4.6 四国活性化プロジェクトとの連携

今後も新聞社への協力を要請する予定だ。引き続き地域活性化事業として取り組み、四国活性化プロジェクトへの参画も予定している。四国活性化プロジェクトとは 1995 年から開催されている四国 4 新聞社の連携企画である。ここでは今後、開発した「OUR 合戦」の体験イベントが計画されており、イベントの運営と取材記事の掲載といった形で新聞社に協力頂く。さらに 2017 年に開催される愛媛国体をも見据え、共に「OUR 合戦」の普及を推進していく予定だ。

5. 「ゆるスポーツ」で世界が変わる

AS としての「ゆるスポーツ」を普及することで、スポーツの本質を体感することが出来る。本質を体感することで多様なスポーツ特性を知り、スポーツの新たな価値を見出すことが出来るだろう。すると人々の生涯におけるスポーツの価値向上、位置づけの変化が起り、結果として運動離れを防ぎうると考える。また、スポーツの本質を知れば、2020 年に東京オリンピック・パラリンピックに対する捉え方、関わり方も変化するだろう。これは地域社会に活力を及ぼす効果を生み出す。AS としての「ゆるスポーツ」は、一人一人がみるスポーツの世界を変える。さらにはスポーツのある日常によって QOL を向上できると私たちは考えた。「OUR 合戦」によってスポーツに対する「楽しい」が「愉しい」に変わる時、その人の世界^{注)}が変わるだろう。

<資料・参考文献>

- ・ 笹川スポーツ財団 (2013) 青少年のスポーツライフ・データ 2013 - 10 代のスポーツライフに関する調査報告書 - 笹川スポーツ財団
- ・ 福岡孝純 (1988) スポーツ・ビジネス・ソフト化の新しい“座標軸” - 日本経済新聞
- ・ 日本体育学会 (2006) 最新スポーツ科学辞典平凡社

注) ここで言う世界とは地理的な意味合いではなく、各個人の認知的な意味合いを指す。いわば”my world”である。



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences
Sport management laboratory

ゆるスポーツで世界を変える

徳島大学 ウェルネスコース
坂本 直也 川口 新
豊田 真実 池田 瑞姫

<http://www.tokushima-u.ac.jp/ias/>

「ゆるスポーツ」



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences



世界ゆるスポーツ協会 WORLD YURU SPORTS ASSOCIATION

スポーツ弱者を、世界からなくす。

僕は、運動が苦手でした。
体育の時間が本当に嫌でした。

スポーツから疎外されているような
気にさえなっていました。

2020年に向けて、
日本のスポーツ熱が高まっています。

それはそれで素晴らしいことです。

でも僕には、人ごとのように思えました。
そんなある日、ふと思いました。

新しいスポーツジャンルを、創れないだろうか？

僕みたいな運動音痴の人も、
それこそお年寄りも、障がいを持っている人も。

みんなができるスポーツを創る。

仲間はずれをつくらない、スポーツを創る。

色々な人たちが混ざり合って、
笑いながらできるスポーツ。

勝利至上主義の人がいてもいいし、
ゆるっと体を動かすことを楽しむ人がいてもいい。

多様な楽しみ方ができるスポーツ。

近代スポーツの歴史はまだ浅く、
産業としてはまだ発展途上とも言えます。

チャンスです。

日本のクリエイティビティを総動員して、
多品種なスポーツを創る。

超高齢社会で「スポーツ弱者」が多い
日本だからこそ、
新スポーツを世界に普及させていく。

その名も、ゆるスポーツ。

不可能に聞こえますか？

でも、不可能が可能だといつも教えてくれるのが、
スポーツではないでしょうか。

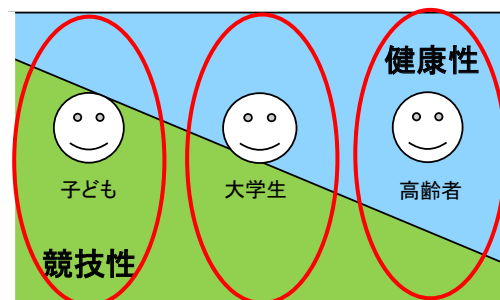
(世界ゆるスポーツ協会HPより)

スポーツの本質



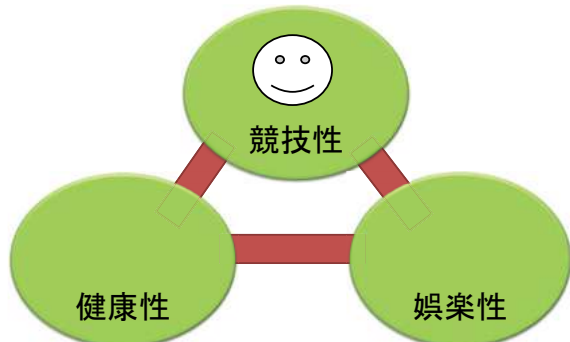
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

ライフステージにおける志向性の変化



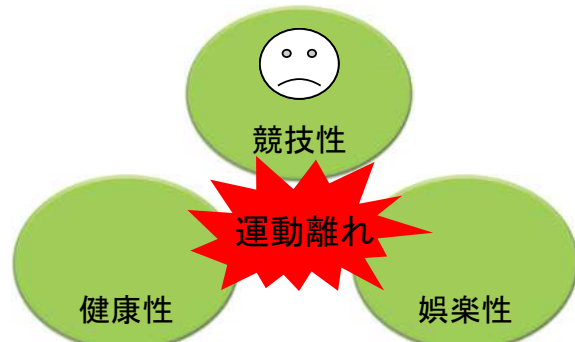
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

志向性の変化



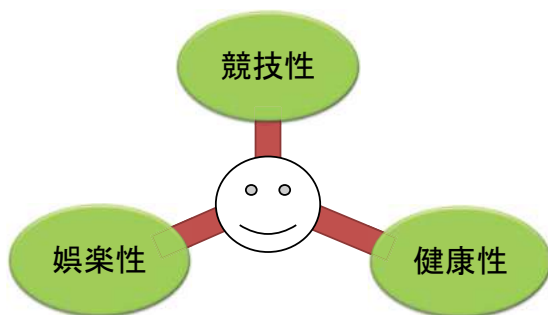
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

運動離れまで



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

ゆるスポーツによって



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

アダプテッド・スポーツとしての
「ゆるスポーツ」

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

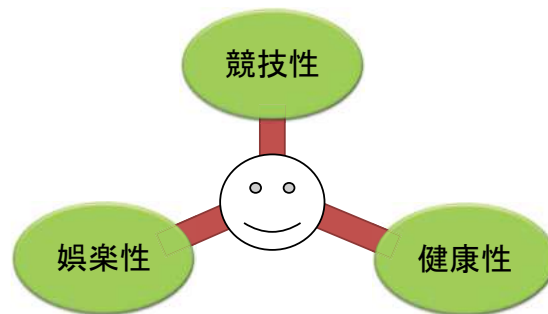
アダプテッド・スポーツ(AS)とは

障害者や高齢者、子どもあるいは女性等が参加できるように修正された、あるいは新たに創られた、運動やスポーツレクリエーション全般を指す。
(最新スポーツ科学辞典, 2006)

「障害者が」できるスポーツではなく
「障害者も」できるスポーツ

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

個人と多様な特性をつなぐAS



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

「ゆるスポーツ」と運動離れ

ASとしての「ゆるスポーツ」によって
様々なスポーツ特性を知る



スポーツ離れを防ぐ

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

ゆるスポーツ開発の経緯

四国活性化プロジェクト
「ゆるスポーツ」を用いた四国の活性化



- 地元新聞社（徳島新聞）の協力
- 世界ゆるスポーツ協会の代表

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences



「ゆるスポーツ」

OUR合戦

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

「OUR合戦」とは

- 雪合戦をモデルに考案
- 参加者自身が作り上げる新たなスポーツ
- 誰もが参加できる「OUR合戦」を通してスポーツの楽しさを体感してもらおう

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

「ゆるスポーツ」に雪合戦を選んだ理由

1. 競技性が重視されない
2. 個人の身体機能に左右されにくい
3. ルールの書き換えが容易



徳島県三好市東祖谷にて
(2014. 1. 26)

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

「OUR合戦」ルール

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

時間・人数・コート

- 1セット 3分×3

- 人数
 - コートの大きさ
- } 規定なし

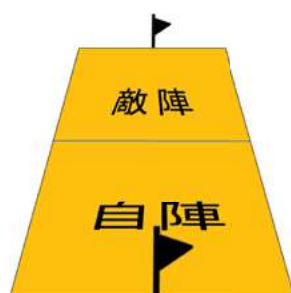
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

得点

- フラグをとる
 - 敵チーム全員にボールを当てる
 - 応援合戦で勝つ
- } 10点
- 3分経過
- 生き残っている人数×1点

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

チーム内で攻める人、守る人を決める

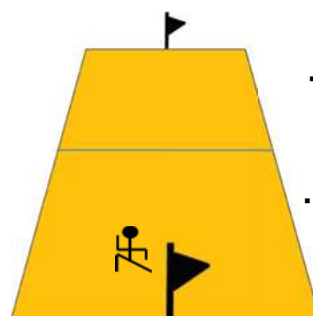


…攻める人
敵陣のフラッグを
奪いに行く

…守る人
ボールを投げるこ
ができる

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

攻め

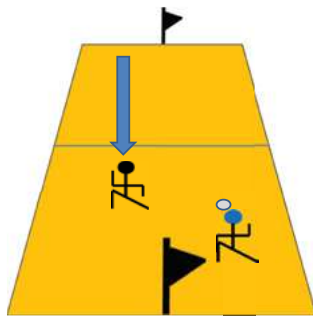


• フラグの奪取

• ボールを投げるこ
ができない。

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

守り



・フラッグを守る

・自陣から出ることができない。

ボール

当たっても痛くない、軽いものを使用。



ボールに当たると停止

停止している間は阿波踊り



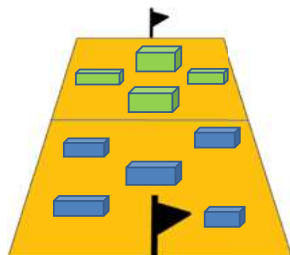
復活ボール

- ・ 停止している味方に当てると復活する。
- ・ 攻める人、守る人両方投げることが可能
- ・ 通常のボールより大きいものを使用



壁の設置

ボールから身を隠す壁を
チームで話し合い自由に設置



壁の設置



組み立て方・数は自由

防御アイテム

- ・ ボールをはじく「盾」
- ・ 各チームに配布
- ・ 身体能力差がある時のアドバンテージ

防御アイテム

阿波踊りを踊るときに持つ「うちわ」

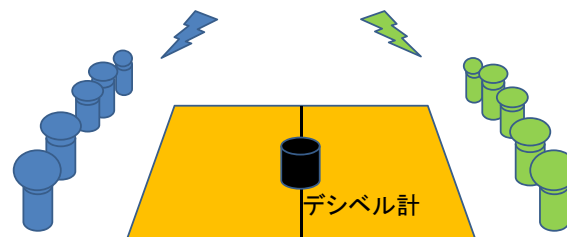


応援合戦

- 全力で声を出す機会
- モデルはラグビーのハカ



応援合戦



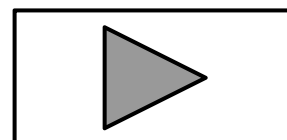
応援合戦

- 計測はデシベル計を使用
- 数値が大きい方が勝ち



<http://ja.aliexpress.com/item/Freeshipping-TD1-824-decibel-meter-sound-level-meter-Many-other-type-in-My-store/518105141.html>

実践動画



「OUR合戦」の実践にあたって

小学生

「またやりたい！」
「楽しい！」

- 壁の組み立て
- 応援合戦
- フラッグを取る
- ボールを避ける、投げる

様々な要素に楽しいを発見

大学生

「身体機能と思考力が必要！」

「楽しい！」
「笑顔になれる！」

「これもスポーツなんだ！」

新たなスポーツの価値への気付き

高齢者

「新しい！」
「楽しい！」

ボールを避ける、投げる

スポーツの娯楽性を体感

「OUR合戦」のねらい

「OUR合戦」を通してその人にはなかった
スポーツ特性を知り「楽しい」を実感

↓
新しいスポーツ特性を知ることでのその人の中の
スポーツの価値向上

↓
「OUR合戦」がそのきっかけに

私たちの提言

私たちの提言

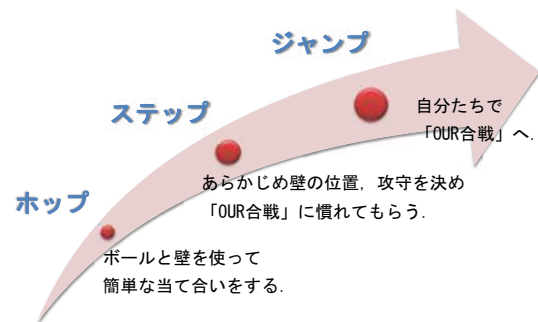
1. 志向性や身体機能を加味したルール設定
2. ルールブック・映像資料の作成
3. オープンソースシステムの導入
4. 世界ゆるスポーツ協会との連携
5. 四国活性化プロジェクトとの連携

実践にあたり浮かび上がった課題

対象	課題点
小学生	・自由度が高いため壁の組立や戦略が難しい。 ・運動量が少ない。
大学生	・ボールが小さい。 ・壁のブロック数が少ない。
高齢者	・ルールが難しい。 ・身体機能レベルに対応していない。

→ 各ライフステージにあった実践内容へ

小学生



大学生

自由度をアップ



高齢者

表2 OUR合戦規定ルール

規定ルール	内容
人数・コートの広さ	自由。
時間	1セット3分×3
壁	各チームで話し合い、壁となるブロックを自陣内に自由に設置。 ※ブロックの数はあらかじめ決めておく
ボール	ボールに当たるとその場で停止。
復活ボール	停止中の枠間に当てることで復活させることが可能。
応援合戦	チーム全員で合言葉を叫び、その声の大きさをデシベル計で測定。
攻撃	ボールを投げることはできるのは守備の人のみ。 審判へ攻める人はボールを投げることはできない。 ※復活ボールは攻守ともにOK ※攻める人数はあらかじめ決めておく。 (攻める人は相手陣地に入ってフラッグの取得を目指す人を指す)
防衛アイテム	ボールが当たるとそのことを阻止できるアイテム。(盾として使用) ※今回はうちわを使用した。
得点	フラッグを取る・・・10点。 相手チーム全員にボールを当てる・・・10点。 応援合戦で相手チームよりも大きい数値を出す・・・10点。

高齢者

高齢者に合ったルールを取捨選択
(身体機能も考慮したルール設定)



ルールに合わせるのではなく
自分達にルールを合わせる

各ライフステージに応じたゆるさ

- 各ライフステージに合わせ段階的に実施
- 身体機能を考慮
- ルールを自分達で考え創り上げること
→どんどんゆるく(独自のルール設定)

以上の改善点を踏まえ
新たな「OUR合戦」の誕生

私たちの提言

- 志向性や身体機能を加味したルール設定
- ルールブック・映像資料の作成
- オープンソースシステムの導入
- 世界ゆるスポーツ協会との連携
- 四国活性化プロジェクトの連携

「OUR合戦」の普及にあたって

ルールを理解



実践



表2 OUR合戦規定ルール

規定ルール	内容
人数・コートの広さ	自由。
時間	1セット3分×3
壁	各チームで話し合い、壁となるブロックを自陣内に自由に設置。 ※ブロックの数はあらかじめ決めておく
ボール	ボールが出たときその場で停止。
復活ボール	停止中の陣内に当たって復活させることが可能。
応援合戦	チーム全員で合奏を呼び、その声の大きさをデシベル計で測定。
攻撃	ボールを投げることができるのは守側の人のみ。 攻撃へ戻る人はボールを投げることができない。 ※復活ボールは攻撃とともにOK ※決められた人数はあらかじめ決めておく。 ※決められた人数は相手陣地に入ってフラッグの取得を目指す人を指す)
防衛アイテム	ボールが出たことを阻止できるアイテム。(盾として使用) ※今回はうちわを使用した。
得点	フラッグを取る・・・10点。 相手チーム全員にボールを当てる・・・10点。 応援合戦で相手チームよりも大きい数値を出す・・・10点。

私たちの提言

- 志向性や身体機能を加味したルール設定
- ルールブック・映像資料の作成
- オープンソースシステムの導入
- 世界ゆるスポーツ協会との連携
- 四国活性化プロジェクトとの連携

オープンソースシステムとは

- ソフトウェアの設計図にあたるソースコードをインターネットなどを通じて無償で公開
- 誰でもそのソフトウェアの改良または再配布が行えるもの

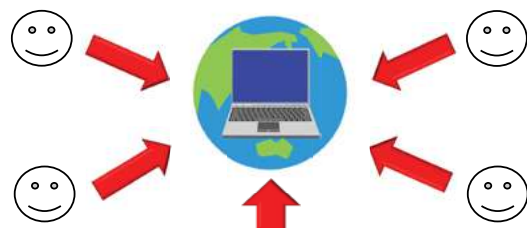
「OUR合戦」

各ライフステージにおいて自由に変更できる



永遠に完成されることなく
参加者が自由に作り上げて取り組むもの

独自のルールの共有



独自で考えたルールを
書き込みによって共有できるサイト

私たちの提言

1. 志向性や身体機能を加味したルール設定
2. ルールブック・映像資料の作成
3. オープンソースシステムの導入
4. 世界ゆるスポーツ協会との連携
5. 四国活性化プロジェクトとの連携

世界ゆるスポーツ協会

- 世界ゆるスポーツ協会へ提言
→ 知識面・財源面での協力
- 「OUR合戦」の普及



私たちの提言

1. 志向性や身体機能を加味したルール設定
2. ルールブック・映像資料の作成
3. オープンソースシステムの導入
4. 世界ゆるスポーツ協会との連携
5. 四国活性化プロジェクトとの連携

四国活性化プロジェクトとは

- 1995年から開催されている四国4新聞社の連携企画
(徳島新聞社、愛媛新聞社、四国新聞社、高知新聞社)
- 4つの県で協力し四国を盛り上げようというもの



四国活性化プロジェクトとの連携

- 「OUR合戦」の体験イベントの実施
- 「OUR合戦」の取材記事の掲載
- 地域活性化
- 2017年に開催される愛媛国体

四国活性化プロジェクトとの連携



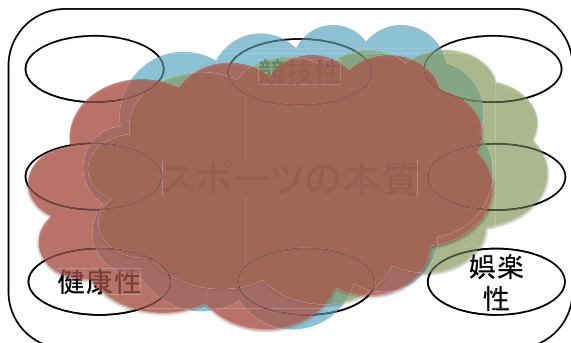
私たちの提言

1. 志向性や身体機能を加味したルール設定
2. ルールブック・映像資料の作成
3. オープンソースシステムの導入
4. 世界ゆるスポーツ協会との連携
5. 四国活性化プロジェクトとの連携

「OUR合戦」の普及

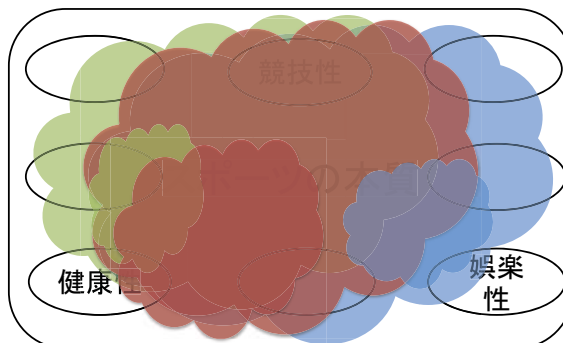
「ゆるスポーツ」で世界が変わる

ASとしての「ゆるスポーツ」



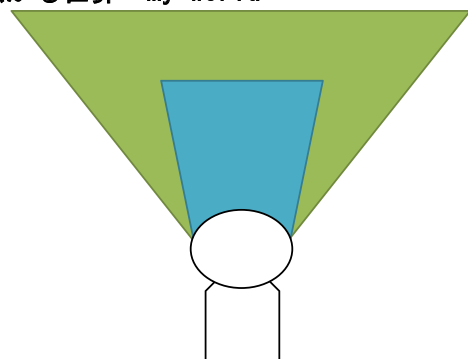
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

スポーツの本質を知る



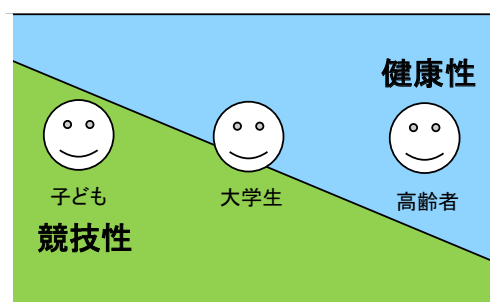
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

広がる世界” my world”



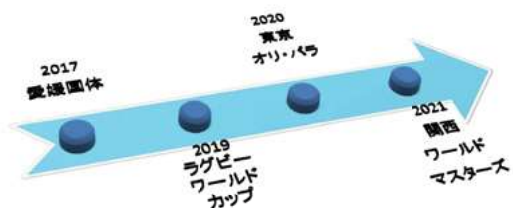
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

運動離れの防止



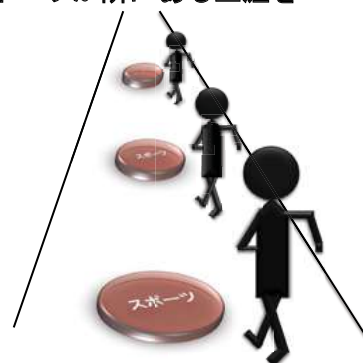
Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

今後を見据えて



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

スポーツが隣にある生涯を



Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

私の
「ゆるスポーツ」で世界が変わる

Tokushima University
Faculty of Integrated Arts and Sciences

特別賞

健康寿命世界一にっぽん

産業能率大学 小野田哲弥ゼミ

○ 植松 美紀 鹿野 悠佳 小川 優太 大多和奈岐
 岡嶋 倭平 濱野日都美

1. 背景と問題意識

1.1 世界に冠たる日本の「健康寿命」

今年8月、米ワシントン大学などの研究チームによる、世界188か国の「健康寿命」(2013)に関する調査結果が、イギリスの医学誌『ランセット』^[1]に掲載された。この結果(表1)にあるように、現在の日本は、男女とも健康寿命世界第1位の「健康寿命大国」である。

“政策”は、現状の「課題を克服」するタイプのものが主流だ。しかしながら、世界に誇れる日本の「長所を維持・発展」させるタイプの政策もあってよいのではないか。いやむしろ、なくてはならない。というのが本研究の原点である。

表1 健康寿命(2013)世界上位5か国

性別	順位	国名	健康寿命
	1	日本	71.77
男性	2	シンガポール	70.75
	3	アンドラ	69.92
	4	アイスランド	69.72
	5	イスラエル	69.46
性別	順位	国名	健康寿命
	1	日本	75.56
女性	2	アンドラ	73.39
	3	アイスランド	73.35
	4	フランス	72.32
	5	キプロス	72.22

1.2 医療費削減のカギを握る「生涯スポーツ」

ただし、日本の寿命政策に課題がないわけではない。その一番の課題は、膨張を続ける医療費の増大だ。厚生労働省^[2]によれば、平成25年(2013年)度の国民医療費は40兆円を突破し、前年比で2.2%増加した。国内総生産(GDP)に占める割合は2013年現在8.29%であるが、さらなる高齢化に伴い2035年には10%を超えると推計されている。また、人口一人当たりの年間国民医療費は、65歳未満は17万7,700円であるのに対し、65歳以上は72万4,500円となっており、高齢者の負担額は非高齢者の約4倍にもなる。

すなわち、健康寿命が世界一である日本(男性71.11歳、女性75.56歳)だが、平均寿命も高いため(男性80.50歳、女性86.83歳)、膨大な医療負担の生じる期間が国民平均で約10年間も存在する。しかし裏を返せば、まだまだ健康寿命に「のびしろ」があるとも捉えられる。そしてその健康寿命伸長のカギを握るのが「生涯スポーツ」だと言われている。

今年10月1日に発足したスポーツ庁は「運動を推進すれば医療費を約8%削減できる」^[3]と提唱する。だが、笹川スポーツ財団が同月に発表した『わが国のスポーツ予算の検証』^[4]によると、文部科学省が2012年に策定した『スポーツ基本計画』に掲げた指針のうち、「国際競技力向上」といった【競技スポーツ分野】ではおおむね90%以上実施されているのに対し、【生涯スポーツ分野】の実施率は、「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」が61.1%、「地域スポーツ環境の整備」に至っては36.7%と低実施率に留まり、両者(競技スポーツ分野と生涯スポーツ分野)間の格差が大きな政策課題となっている。

2. 現状分析

上記課題に対して、ビジネスや政策の現場はどのような対策を講じているのだろうか。また、一般の国民はそれらの課題をどの程度認識し、自身の問題として捉えているのだろうか。それらの点を調査すべく、以下の「定性調査」と「定量調査」を行なった。

2.1 定性調査（講演聴講・インタビュー）

定性調査の概要を表2に示した。得られた主な知見は以下の3点に集約できる。

表2 定性調査の実施概要

No.	実施日	訪問先	訪問目的	部署・役職 ※当時	講演者・担当者
1	4月10日(金)	株式会社 電通 東京本社	「健康とマーケティング」をテーマにした日本マーケティング・サイエンス学会の研究部会聴講のため。	ドコモ・ヘルスケア(株) 代表取締役 社長	竹林 一 様
2	7月17日(金)	神奈川県庁	2013年に「健康寿命日本一戦略会議」を立ち上げた自治体であり、その政策内容を具体的に伺うため。	保健福祉局 保健医療部健康増進課	広瀬 友和 様 大日向章弘 様
3	8月 4日(火)	株式会社 カーブスジャパン 本社	神奈川県が2015年に始めた「未病センター認証制度」の第1号として認定を受けた企業のため。	執行役員 戦略企画部長 広報室チーフ	斎藤 光 様 片桐 朋子 様
4	9月14日(月)	静岡県庁	47都道府県において現在「健康寿命日本一」といえる県であり、その秘訣と政策内容を伺うため。	健康福祉部健康増進課	戸井口淳子 様
5	11月 5日(木)	神奈川県 伊勢原市役所	2014年から「チャレンジデー」に参加し、スポーツを通じた市民の健康づくりに力を入れているため。	教育部スポーツ課	石田龍生児 様

知見① 未病を治す

「健康」と「病気」との間のグレーゾーンが「未病」である。完全な病気に陥らないためには、未病であることに早期に気づき対応すること、すなわち【未病を治す】ことが肝心だという。特に神奈川県はこの点に重点を置いた政策を実施している。

この【未病を治す】上で重要な要素となるのが「食・運動・社会参加」の3つだ。“健康寿命日本一”に君臨する静岡県にその秘訣を伺ったところ、地場の食材の豊富さと緑茶消費量全国一という「食」の要因を第一に挙げていた。また神奈川県が推奨し伊勢原市も参加する「チャレンジデー」は「運動+社会参加」を促進する政策といえる。

知見② 運動習慣の環境づくり

神奈川県から未病センター第1号の認定を受けたカーブスは、「女性だけの30分健康体操教室」を謳いフィットネス業界に新風を吹き込んだ企業である。女性限定という点は、マーケティング研究会においてドコモ・ヘルスケア社長より聴いた「W（女性：ウェルネス）vsM（男性：メディカル）」に通底するターゲティングだと感じた。

カーブスは「日本国民の約7割が運動無関心層」と現実を厳しく直視するがゆえに、運動のハードルを極力下げることを基本に置いている。また、信頼する人からの紹介を軸にコミュニティー交流を促すことで【運動習慣の環境づくり】を実現していた。

知見③ セルフメディケーションを促す見える化

運動無関心層が運動を始める動機づけとなるのは「危機意識」である。だが、それを不用意に煽っては“不安商法”として敬遠されてしまう。前節の両社の成功要因は客観的なデータによって消費者本人に自覚してもらっていることにある。

このような【セルフメディケーションを促す見える化】には行政も力を入れている。神奈川県では慶應義塾大学病院と共同で即時フィードバック可能な『未病チェックシート』(http://me-byo.com/)を開発、静岡県では『ふじのくに健康長寿プロジェクト』において、県民53万人分の特定健康診断データの分析・還元を強化している。

2.2 定量調査（全国1,000人アンケート）

他方の定量調査は、9月1日（火）から3日（木）にかけてインターネット調査会社に委託して実施した。20代から60代までの5世代を男女同数で抽出した計1,000人を調査対象とし、住所区分は実際の都道府県人口比を反映した。設問の概要は表3の通りである。

表3 全国1,000人アンケートの設問概要

質問番号	質問内容	項目数	質問の意図	結果の概要
Q1	健康関連用語の認知調査	80用語	「健康関心度」との相関分析および認知高低差の比較分析のため	「ニコチン」(80.7%)、「カテキン」(76.6%)などは高認知な一方、「健康寿命」(41.8%)、「未病」(29.6%)、「健康長寿社会」(14.4%)、「セルフメディケーション」(12.9%)などは低認知に留まった。
Q2	未病チェック	76種類	基本属性とのクロス集計により、各項目の性差・世代差を明らかにするため	・「該当数」と「年齢」との間には正の相関が見られた。 ・相対的に男性は「残尿感」「下痢」などの消化器・泌尿器系、女性は「顔のしみ」「目の下のクマ」など美容系の該当数多し
Q3	健康に関する価値観調査	10問	国民の多くから支持される政策を探るための世論調査	・今後、家庭で抱える医療負担額が心配である(65.8%) ・普段から自分の健康を意識して生活を送っている(60.2%) ・睡眠時間を削ってしまうことが多い(48.5%)など

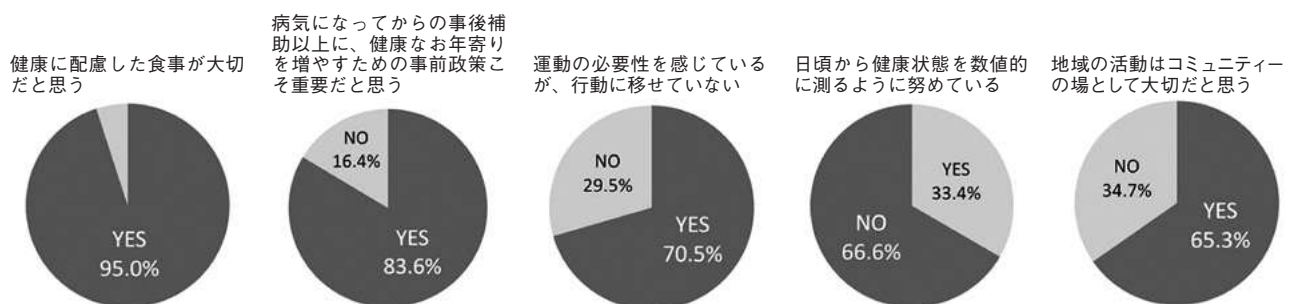


図1 Q3 健康に関する価値観調査の結果（抜粋）

Q3の結果の一部を図1に掲載した。まず【国民の総意】と言っても差し支えないのは、「健康に配慮した食事の大切さ」(95.0%)、そして「未病政策の重要性」(83.6%)である。その一方で、「運動をしたいが実行に移せていない」(70.5%)や、「日頃から努めて健康状態を測ろうとはしていない」(66.6%)は、理想と現実が乖離した現状を示しており、政策実施の必要性が窺える結果だ。最後に「コミュニティの場としての地域の重要性」(65.3%)も過半数を超えており、政策提言にはこの点も含めることが肝要であると思われる。

3. 政策提言

私たちは上述の定性調査と定量調査の結果を踏まえ、以下の3つを具体的施策とする政策《健康寿命世界一につぼん》を提言する。

施策① 健康スポーツ関連商品に対する「軽減税率」の適用

冒頭で述べたスポーツ庁の試算通り、運動の推進によって医療費が約8%削減できるなら、現状約40兆円の国民医療費の8%、すなわち3兆円超が浮く。つまり3兆円未満であれば、それを生涯スポーツの財源として充てることには十分な正当性がある。

現在国会では2017年4月にスタートする消費税10%に合わせた【軽減税率】導入が議論されている。「運動をしたいが実行に移せていない」人が国民の約7割という現状を打破するためにも、スポーツ関連の財・サービス購入時の税率を下げ、それによってスポーツ関連消費を拡大し、生涯スポーツ実施率を上げる施策の必要性を訴えたい。

施策② 「ラジオ体操」の普及を軸とした朝活支援制度

「チャレンジデー」は運動実施の動機づけとして定評がある。その効果を「未病を治す」までに繋げるためには「運動習慣の環境づくり」という長期的施策が不可欠だ。そこで提案したいのが【ラジオ体操】の普及を軸とした朝活支援制度である。ラジオ体操はカーブスの「30分間エクササイズ」以上に気軽であり、その効用には厚生労働省^[5]も太鼓判を押す。だが夏休みこそ地域の公園に小学生を集めて実施されるものの、年間を通してではない。よってその課題を克服すべく、行政がその会場を認定し助成する施策を提案したい。新たなターゲットは高齢者である。体操後に一緒に朝食も摂ることにより、毎朝の楽しみが増え、孤独死とは無縁な社会が創生できる。

施策③ 「マイナンバー制度」の応用によるセルフメディケーションの促進

最後は【マイナンバー制度】の応用だ。開始間もない政策のため、附則あるいは関連法案としてセルフメディケーション事項を盛り込む。最大の利点はビッグデータ分析による「見える化」と「情報提供」である。加えて施策(田)の「インボイス」(品目・税率記載の明細書)と連動させることにより、年齢に応じた税率の適用や、運動習慣と疾病との因果分析などの可能性も見え、「医療先進国」として面目躍如が期待できる。

以上を、日本の強みである医療・IT・地域の絆を連携させ、生涯スポーツの推進によって、世界のモデルとなる「健康長寿社会」を実現する政策として、声高に提言したい。

<資料・参考文献>

- [1] GBD2013DALYsandHALECollaborators: "Global, regional, and national DALYs for 306 diseases and injuries and HALE for 188 countries, 1990-2013: quantifying the epidemiological transition", *The Lancet*, August 27, 2015.
- [2] 厚生労働省: 平成25年度国民医療費の概況, 2015.
- [3] 毎日新聞: 「75～79歳体力最高スポ庁調査運動の重要性裏付け」, 10月12日, 2015.
- [4] 公益財団法人笹川スポーツ財団: 『わが国のスポーツ予算の検証』調査報告書, 2015.
- [5] 厚生労働省: 「ラジオ体操で健康づくり」『平成26年版厚生労働白書健康長寿社会の実現に向けて～健康・予防元年～』, p. 7, 2014.

<謝辞>

お忙しいところ私たちの訪問をご快諾いただいた皆様に感謝いたします。

健康寿命世界一にっぽん

産業能率大学 情報マネジメント学部 小野田哲弥ゼミ
植松美紀 鹿野悠佳 小川優太 大多和奈岐 岡嶋倅平 濱野日都美

健康寿命世界一にっぽん

産業能率大学 小野田哲弥ゼミ
植松美紀 鹿野悠佳 小川優太 大多和奈岐 岡嶋倅平 濱野日都美

2015.11.28-29

目次

- 1章 背景と目的
- 2章 現状分析
- 3章 政策提言
- 4章 財源と実現性

背景と目的

現状分析

政策提言

財源と実現性

1章 背景と目的

背景と目的

現状分析

政策提言

財源と実現性

世界に冠たる日本の「健康寿命」

性別	順位	国名	健康寿命
男性	1	日本	71.77
	2	シンガポール	70.75
	3	アンドラ	69.92
	4	アイスランド	69.72
	5	イスラエル	69.46
女性	1	日本	75.56
	2	アンドラ	73.39
	3	アイスランド	73.35
	4	フランス	72.32
	5	キプロス	72.22

※イギリスの医学誌『ランセット』より

英医学誌『ランセット』からの抜粋

Global, regional, and national disability-adjusted life years (DALYs) for 305 diseases and injuries and healthy life expectancy (HALE) for 188 countries, 1990-2013: quantifying the epidemiological transition

英医学誌『ランセット』からの抜粋

健康寿命世界ランキング1位だが...

日本の高齢化率の推移

年	高齢化率 (%)
1980	9.1
1985	10.3
1990	12.1
1995	14.6
2000	17.4
2005	20.2
2010	23.0
2014	26.0
2015	26.8
2020	29.1
2025	30.3

現在の日本は **少子高齢社会** である

2014年の高齢化率は **26.0%** ⇒ **超高齢社会**

高齢化率(高齢人口比率) %
 総人口 = 年少人口 + 生産年齢人口 + 高齢人口 × 100

※厚生労働省・平成27年版高齢社会白書より

医療費 高齢化率も際立っている！

世界の高齢化率の推移

世界的に高齢化が進んでいる！
中でも日本の高齢化率はダントツ！！

9

医療費 膨張を続ける医療費の増大

GDPに占める医療費の推移

20年後には10%を超えると予測されている

※厚生労働省：平成25年度 国民医療費の概況より

10

医療費 収支のバランスが崩れている！

収入の減少

- ・経済の低成長
- ・労働人口の減少

支出の増加

- ・高齢者比率の増加
- ・医療技術の高度化

ますます増える国民への負担

11

医療費 平均寿命と健康寿命の差

非高齢者・・・17万7,700円 (65歳未満)
高齢者・・・72万4,500円 (65歳以上) 約4倍

日本は現在平均寿命と健康寿命との間に男女とも大きな差が生じている。高額な医療費のかかる期間が国民平均で約10年存在している！

※「健康日本21（第二次）の推進に関する参考資料」p25

12

医療費 目的は「生涯スポーツ」の推進

スポーツ庁は「運動を促進すれば医療費を約8%削減できる」と提唱

しかし、政策目標に占める実施率は…

国際競技力向上といった
競技スポーツ分野 → 約90%以上

「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」等の
生涯スポーツ分野 → 約60%

2017年度以降の予算に注目したい！

医療費削減に重要な運動の実施率を向上させるために生涯スポーツ推進は国を挙げて取り組むべき課題！

13

2章 現状分析

背景と目的 → 現状分析 → 政策提言 → 財源と実現性

14

現状分析の方法

2つのタイプの調査を実施

実例を知る「定性調査」

政策現場やビジネスの先行事例を知るために、役所や実務家にインタビュー調査を実施。

世論を知る「定量調査」

一般的な国民の現状認識を知るために、全国1000人のWebアンケート調査を実施。

15

定性調査(1) 行政インタビュー

7月17日 神奈川県
「未病政策」を学ぶために
保健福祉局 保健医療部 健康増進課
広瀬 友和 様
大日向 彰弘 様

9月14日 静岡県庁
「健康寿命日本一」の秘訣を探るために
保健福祉部 健康増進課
戸井口 淳子 様

11月5日 神奈川県伊勢原市役所
「チャレンジデー」の詳細を伺うために
教育部 スポーツ
桐生 俊也 様
石田 龍生 様

16

定性調査(2) 実務家インタビュー

4月10日
日本マーケティング・サイエンス学会 電通部会
「健康のマーケティング」を学ぶために

ドコモ・ヘルスケア(株)代表取締役 社長
竹林 一 様

8月4日
株式会社 カーブスジャパン本社
フィットネス業界で「急成長」している理由を探るため

執行役員 戦略企画部長 齋藤 光 様
広報室チーフ 片桐 朋子 様

ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

得られた3つの知見!!

①未病を治す

②運動習慣の環境づくり

③セルフメディケーション

大切!

伊勢原市イメージキャラクター『クルリン』

知見① 未病を治す

未病とは?
「健康」と「病気」との間の
グレーゾーンが「未病」

治すうえで
重要なものは?

食
運動
社会参加

知見① 未病を治す

チャレンジデー 2つの促進
運動 社会参加

健康寿命日本一 静岡

食

- ・地元食材の豊富
- ・緑茶消費量日本一
- 食が要因!!

※笹川スポーツ財団ホームページより

知見②運動習慣の環境づくり

カーブスジャパン
日本国民のおよそ7割が
健康無関心層と位置付けて

運動促進アプローチ方法は?

運動促進方法
運動のハードルを極力下げる
信頼する人からの紹介を軸としたコミュニティ交流

アウトプット
「女性だけの30分健康体操教室」の展開
急成長!!

Curves店舗数・会員数推移

※2014年8月期 第2四半期決算報告書より

知見②運動習慣の環境づくり

ドコモ・ヘルスケア社長より

女性は“美容”の観点から健康を意識する
一方、
男性は手術や治療が必要になってから初めて自覚する

W (Women=ウェルネス) vs M (Men=メディカル)
のターゲティングの違い

7割の無関心層に向けて

健康への危機感を意識させるためには
性別ごとにアプローチを分ける必要がある

※ドコモ・ヘルスケア竹林一社長 スライドより一部引用

知見③セルフメディケーション

運動を始める動機づけは?
危機意識!!

未病であることに気付くには?

セルフメディケーション(自己治療)
健康の自己管理を促す

「見える化」

知見③セルフメディケーション

神奈川県庁・未病チェックシート

3万件の症例をもとに、
慶應大学病院の渡辺賢治教授が監修・開発。

19
気持ちや心の
反応は?

- 気持ちが落ち込むことが多い
- 焦りやすく余裕がない
- あてはまるものがない場合は、そのまま次へ

静岡県・ふじのくに健康長寿サミット


おかずを増やしたら、子供が賢くなる!
(「脳トレ」で有名な 東北大学 川島隆太教授)

※富士山のふもとに健康づくりを全国発信!

定量調査 Webアンケート調査

調査概要

所属ゼミの専攻は「Webアンケートとデータ分析」



世代	男性	女性	計
20代	100	100	200
30代	100	100	200
40代	100	100	200
50代	100	100	200
60代	100	100	200
計	500	500	1000

調査委託：楽天リサーチ
 調査期間：9月1日～9月3日
 調査対象：全国1000人
 地域割付：都道府県人口比率に準拠

25

定量調査 Webアンケート調査

Q1. 健康用語の認知

Q2. 未病チェック

Q3. 健康に関する価値観

26

Q1 健康用語の認知

質問の意図

「高血圧」から「未病」「セルフメディケーション」まで80用語について認知度の高低差を比較するため

結果の概要

「ニコチン」(80.7%)、「カテキン」(76.6%)は高認知
 「健康寿命」(41.8%)、「未病」(29.6%)、「健康長寿社会」(14.4%)、「セルフメディケーション」(12.9%)などは低認知

27

Q2 未病チェック

質問の意図

県公認の項目「疲れが抜けない」「むくみやすい」など76項目について性差・世代差を明らかにするため

項目名	質問的順位	総合支持率	男性支持率	女性支持率	男女差
眼精疲労がひどくなる(目が疲れやすい)	1	34.4%	31.8%	37.0%	5.2%
腰痛がある	2	33.7%	36.4%	31.0%	-5.4%
疲れが抜けない	3	33.5%	31.2%	35.8%	4.6%
身体がだるいと感じる	4	30.2%	26.4%	34.0%	7.6%
すぐ暑れを感じる	5	28.5%	22.2%	34.8%	12.6%
日中によく眠くなる	6	25.4%	23.6%	27.2%	3.6%
おならがよく出る	7	24.2%	24.6%	23.8%	-0.8%
腰のしみが気になる	8	22.8%	10.6%	35.0%	24.4%
膝の下にクマができる	9	20.8%	14.0%	27.8%	13.8%
夜ぐっすり眠れない	10	20.0%	19.2%	20.6%	1.4%
おたれ・尻の肉が落ちる(太りにくい)	11	19.5%	10.6%	28.4%	17.8%

28

Q2 未病チェック

結果の概要

男女差を比較してみると、男性は上位に「疲れ」、次いで尿や下痢などの「臓器系」、女性は外見を気にする回答が上位にきており、美容の意識が高いことが分かった

項目名	男女差	項目名	男女差
尿意がある	-9.6%	顔のしみが気になる	24.4%
腰痛がある	-5.4%	おたれ・尻の肉が落ちる(太りにくい)	17.8%
よく下痢をする	-4.6%	手や足が冷える	15.8%
水のような下痢をすることがある	-3.6%	むくみやすい	14.4%
痔持ちである	-1.8%	膝の下にクマができる	13.8%

男性(Men=メディカル) 女性(Women=ウェルネス)

29

Q3 健康に関する価値観

質問の意図

国民の多くから支持される政策を探るために、「未病を治す3要素」関連用語10項目について調査。Yes/Noで答えていただいた。

全10項目

30

Q3 健康に関する価値観

Q、健康に配慮した食事が大切だと思うか

YES 95.0%

Q、地域の活動はコミュニティの場として大切だと思う

YES 65.3%

「食」と社会参加の重要性は国民の大半が共感

31

Q3 健康に関する価値観

Q、運動の必要性を感じているが行動に移せていない

YES 70.5%

Q、日頃から健康状態を数値的に測るよう努めているか?

NO 66.6%

「運動未実行が国民全体の課題。セルフメディケーションも不十分。」

32

Q3 健康に関する価値観

国民の総意

従来型の事後医療政策 < 未前に予防する健康政策

Q、病気になってからの事後補助以上に、健康なお年寄りを増やすための事前政策こそ重要だと思う

YES 83.6%

33

3章 政策提言

背景と目的 → 現状分析 → 政策提言 → 財源と実現性

34

健康寿命世界一にっぽん

施策1 ラジオ体操

施策2 マイナンバー

施策3 軽減税率

35

施策1 「ラジオ体操」の普及を軸とした朝活支援制度

「気軽」こそ継続の“カギ”

カーブスの筋力プログラム⇒**短時間**
 自宅の近く⇒人が集まりやすい
 不要な物を排除(シャワー・プール等)

食 社会参加 運動 未病を治す3要素

気軽に運動ができる場の提供には需要がある!!

37

チャレンジデー+ラジオ体操

運動実施の動機づけとなる「チャレンジデー」には年々参加者が増加!!

恒例イベントの「チャレンジデー」に加え、毎日の運動習慣化が必要。

“ラジオ体操”はカーブスの「30分間エクササイズ」よりも気軽!

38

ラジオ体操の効果

『厚生労働白書』により、**国も推奨!**
 国のエクササイズ基準3メッツ以上をクリア!!

3.8メッツで、速い動きやストレッチを組み合わせると約400種類ある全身の筋肉を活性化させる

⇒ **習慣づける** UP 筋力 血流 代謝

METs(メッツ): 国際的に行われている身体活動の強度を示すもの。安静時を1メッツとした時と比べ、何倍のエネルギーを消費するかで活動の強度を表している。

39

朝活としてのラジオ体操

場所: > お年寄りの利用を踏まえた「公民館」や「ショッピングモール」
 > 運動の場の簡易化策として各区域の小中学校で開催

手順: > ラジオ体操にあわせて実施
 ラジオ第一: 6:30~6:40
 ラジオ第二: 8:40~8:50
 > 録音した第一・第二体操を流す

40

朝活によるコミュニティ形成

孤独死

食
社会参加
運動
未病を治す3要素

無縁な社会へ

41

施策2

「マイナンバー制度」の応用によるセルフメディケーションの促進

42

マイナンバー制度の一環としての医療情報連携ネットワークシステム

このシステムを運動施設とも連携させる！

医療情報連携ネットワークシステム
地域を超えた病院・診断所・薬局・介護施設患者情報の連携

マイナンバーカード → 病院 → 研究開発

マイナンバーカード + 病院 + 運動施設等 → 研究開発

政府が2019年度までに推進予定

43

★新提案★ 運動・医療情報連携ネットワークシステム

新しいネットワークシステムを構築し、情報共有可能に

- ①セルフメディケーションの促進
- ②細かな個別対応
- ③医学研究・開発の発展

マイナンバーカード + 病院 + 運動施設等 → 研究開発

医療情報連携ネットワークシステム + NEW 運動情報連携ネットワークシステム

44

運動・医療情報連携ネットワークシステムによるセルフメディケーションの促進

運動施設等で電子カルテや通院情報などの様々な記録から細やかな個別メニューを考案
個別対応・情報提供

運動記録を「運動・医療情報連携ネットワークシステム」に保存・蓄積

個人がマイナポータルからの運動記録閲覧可能
自己の運動履歴の「見える化」

自己を知り、具体的なアドバイスをもらうことが可能に！

45

細かな個別対応、医学の発展に寄与

細かな個別対応 病院での新たな重要な情報に

これまでは個人がどのような運動をしているか、病院では把握する手段がなかった…

運動記録などを共有することにより、診察後の経過や、どのような運動が効果的かなどを踏まえた診断が可能に！

医学研究・開発の発展

「医療データ」「運動データ」の共有により
運動習慣と疾病との因果分析などの可能性も見え、
「医療先進国」として面目躍如が期待できる！！

46

施策3

スポーツ関連商品「軽減税率」導入

47

解決すべき2つの課題

国民への負担
「40兆円を超え、なお増加する医療費の削減」

我々独自の調査により分かった課題
「国民の約7割が運動したいが実行できていない」

医療費

Q、運動の必要性を感じているが行動に移せていない

YES 70.5%

48

軽減税率により運動を振興

生活必需品などと共にスポーツに関連した商品やサービスを軽減税率の対象とし、生涯スポーツの普及につなげる！

49

日本独自の軽減税率

さらに、「マイナンバー」とも連携させることで年齢や性別ごとに税率を変えることも理論上可能！

50

「医療・IT・地域の絆」の連携

マイナンバーを使い 医療とITの関わりを深める

世界のモデル 健康長寿社会の実現

ラジオ体操の普及により 地域の人々に医療費負担を削減してもらおう

軽減税率により スポーツに触れやすい環境を作る

51

4章 財源と実現性

背景と目的 → 現状分析 → 政策提言 → 財源と実現性

52

運動量と医療費との相関関係

1日歩行時間	性別	1時間以上	30分~1時間	30分未満
1人当たりの1か月当たり医療費(円)	男	金額 25,250円	28,028円	30,177円
	上昇率	15.0%	19.6%	
女	金額	18,889円	20,476円	21,693円
	上昇率	8.4%	14.3%	

運動実施率の高い高齢者は 医療費が少なくて済む。

調査割合	職業別の有償率(40歳以上)	1人当たり医療費(40~85歳)	差額	
国民の平均	20%	14%	約2,000万円	-
運動習慣のある人(注)	14%	7%	約1,847万円	△153万円

運動不足は医療費の上昇と関連 上昇率では男性が15.0~19.6%、女性が8.4~14.8%

53

財源の見積もり

40兆円

運動促進で 医療費8%削減

8% → 3.2兆円

浮く予定の3.2兆円を生生涯スポーツ分野に先行投資！

54

施策1 朝活実施の見込み費用

全国の公民館数 14,681館

55

施策1 朝活実施の見込み費用

1つの公民館に助成金 100万円

全国の公民館数 14,681館

参考: 1施設最大1200万円を支援

全国で朝活を行うなら 約150億円となる！

56

施策2 運動・医療情報連携の見込み費用

全国のフィットネスクラブ数 約5000店

※2011年度の文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

57

施策2 運動・医療情報連携の見込み費用

初期システム開発費 200億円 + 端末費用 200万円

合計 約300億円

参考: 2015年現在 全国6304店舗

CircleK Sunkus

フィットネスクラブ数 約5000店

※fitness bujiness「日本のクラブ業界の現状と課題」より

58

施策3 スポーツ関連消費の目標額

1人当たり年間10万円

一般的な軽減税率 2%減税 (生鮮食品等)

私たちの軽減税率案 5%減税 (スポーツ関連)

通常では消費税(10%)が1万円かかるところ その半額(5%)にあたる**5000円を税免除!** フィットネスクラブ・テニスなどの振興につなげる!

59

施策3 スポーツ軽減税率の費用

誰もが手軽にスポーツに触れることのできる環境を創造していく必要がある!

スポーツ関連のモノやサービスに対して5000円分税率を軽減するために充てたい!!

国民一人当たり 5000円減税 × 潜在需要 約7000万人 = 軽減税額 3500億円

60

財源の割り当て

費用合計: 3950億円

3.2兆円

- ①朝活支援制度 150億円 (公民館への助成金として)
- ②運動・医療情報連携 300億円 (マイナンバーを使用の制度として (初期費用はマイナンバー全体で3000億円))
- ③スポーツの税率軽減 3,500億円 (スポーツ関連のモノやサービスに対して 5,000円分税率を軽減するために)

8分の1の投資で8倍の効果!!

61

全体のまとめ

- 日本の長所・課題を理解し、研究をスタート。
- 「定性調査」で実例を知り、「定量調査」のデータで世論を検証。 **チャレンジデー ISEHARA 2015**
- 調査結果から **ラジオ体操・マイナンバー・軽減税率** の3つを提案。
- 3つの施策は、日本の強みである **医療・IT・地域の絆** を連携させている。
- 以上より **医療費削減のカギとなる生涯スポーツを推進!** **世界のモデルとなる健康長寿社会** 実現!!

62

日本の長所を維持・発展させ、さらなる健康寿命大国になるために、

「健康寿命世界一にっぽん」を提言します!!

63

ご清聴ありがとうございました。

産業能率大学 情報マネジメント学部 小野田哲弥ゼミ

植松美紀 鹿野悠佳 小川優太 大多和奈岐 岡嶋侔平 濱野日都美

64

参考文献

- fitness bujiness「日本のクラブ業界の現状と課題」
<http://www.fitnessclub.jp/business/date/prediction.html>
- GBD 2013 DALYs and HALE Collaborators: "Global, regional, and national DALYs for 306 diseases and injuries and HALE for 188 countries, 1990–2013: quantifying the epidemiological transition", *The Lancet*, August 27, 2015.
- NHK ラジオ体操ホームページ <https://pid.nhk.or.jp/event/taisou/taisou.html>
- 株式会社カーブスジャパン「女性だけの30分フィットネス『カーブス』」
- 厚生労働省:「ラジオ体操で健康づくり」『平成26年版厚生労働白書 健康長寿社会の実現に向けて～健康・予防元年～』, p.7, 2014.
- 厚生労働省:平成25年度 国民医療費の概況 結果の概要 2015.
- 厚生労働省:平成27年度版高齢社会白書
- 厚生労働省:「平均寿命と健康寿命をみる2」
- 笹川スポーツ財団:『わが国のスポーツ予算の検証』調査報告書, 2015.
- スポーツ庁「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)調査報告書」8月, 2014.
- 総務省統計局 家計調査通信480号(2月15日, 2014発行)
- 第46回社会保障審議会医療保険部会資料より2011

65

- 日本スポーツ振興センター【地方公共団体スポーツ活動助成(抜粋)】
- 東洋経済ONLINE「税金の無駄使い? マイナンバー制への懸念」12月17日, 2014
- 日本経済新聞「軽減税率財源4000億円 首相『ない袖はふれぬ』」11月25日, 2015
- 日本経済新聞「サークルKサンクス、システム刷新に200億円 人手不足に対応」2015年2月20日
- 平成26年度 スポーツ振興くじ助成金 二次募集の手引(募集期間 平成26年7月4日～8月1日)
- 毎日新聞 「消費増税・どうする軽減税率:インボイス議論丁寧に」 11月21日, 2015
- 毎日新聞:「スポーツ予算検証:急増する額...競技に手厚く『健康』に手薄い」10月21日, 2015
- 毎日新聞:「75～79歳体力最高 スポ庁調査 運動の重要性裏付け」, 10月12日, 2015.
- 毎日新聞 「体力・運動能力調査:肥満・やせ、体力なし スポーツ習慣と体格は密接関係 14年度」 10月12日, 2015
- 松本祐徳(2015.11月2日発行)「図解とQ&Aですっきりわかるマイナンバーのしくみ」株式会社宝島社
- 文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

66

資料編

67

「世界トップクラス日本の『平均寿命』」

平均寿命では男女とも世界一ではないが
男性はあと0.83歳で、女性はあと0.23歳で
平均寿命世界一になる事ができる!!

性別	順位	国名	平均寿命
男	1	アンドラ	80.88
	2	アイスランド	80.81
	3	スイス	80.46
	4	イスラエル	80.25
	5	日本	80.05
女	1	アンドラ	86.62
	2	日本	86.39
	3	フランス	84.91
	4	アイスランド	84.82
	5	スイス	84.77



68

2014年度予算における スポーツ基本計画指針実施状況

生涯スポーツ分野	指標数	実施数	実施率
子供のスポーツの機会の充実	31	25	80.6%
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	18	11	61.1%
地域スポーツ環境の整備	30	11	36.7%
小計	79	47	59.5%
競技スポーツ分野			
国際競技力向上	15	14	93.3%
五輪・パラリンピックを通じた国際交流促進	7	7	100%
ドーピング防止などスポーツ界の公平、公正性の向上	9	8	88.9%
小計	31	29	93.5%
両者の連動			
トップスポーツと地域の好循環創出	10	9	90.0%
合計	120	85	70.8%

※公益財団法人笹川スポーツ財団:『わが国のスポーツ予算の検証』調査報告書, 2015

69

4/10 電通部会



日本マーケティング・サイエンス学会
ドコモ・ヘルスケア株式会社社長
竹林一氏の講演

電通本社ビル(汐留)にて撮影

女性は「美容」などの観点から健康への意識が高い
一方、男性は健康に関して意識が低く、
手術や治療が必要になって初めて自覚する傾向が強い

W(Women=ウェルネス)と
M(Men=メディカル)との
ターゲティングの違いについて学んだ

ドコモヘルスケア竹林一社長 スライドより一部引用

70

7/17 神奈川県庁



神奈川県庁にて撮影

神奈川県庁健康増進課

(左) 広瀬友和様(右) 大日向章弘様

3つの必須機能

- 見える化
- 相談
- 情報提供

未病センター構想について

誰もが身近な場所で、
①手軽に運動
②健康に良い食事
③健康チェック
を継続的・複合的に進める施設

71

8/4 カーブス本社



株式会社カーブスジャパン本社

齋藤光様 片桐朋子様

株式会社カーブスジャパン本社(東京都港区芝浦)にて撮影

カーブス独自調査

運動に関心がある層は全国で約3割しかいない。
つまり運動に関心が無い層(無関心層)は全国で約7割も。

重要なこと

運動無関心層が早期に健康状態に気づき、危機感を覚える。
それをカーブスさんは「見える状態」にしてアドバイス・手助け。
余計なことは一切省く(×シャワー設備・×タブレット導入)

72

9/14 静岡県庁

静岡県庁健康増進課

戸井口淳子様

「健康長寿日本一の理由」

農林水産物の生産品目数 **1,143品目** (全国トップ)
緑茶 1世帯あたり購入量 **静岡市全国1位、浜松市全国2位**
 「地場の食材が豊か&日本一お茶を生産・飲んでいる」

「ふじのくに健康長寿サミット」

おかずを増やしたら、子供が賢くなる!
 (「脳トレ」で有名な 東北大学 川島隆太教授)
 朝から数多くのおかずを摂取していると成績が良くなる。



73

11/5 伊勢原市役所

伊勢原市役所 スポーツ課

石田龍生児様・桐生俊也様

「チャレンジデー」

2014年 参加率 **39.0%** 2015年 参加率 **49.0%**
 「参加率が1年で10%上昇!!」

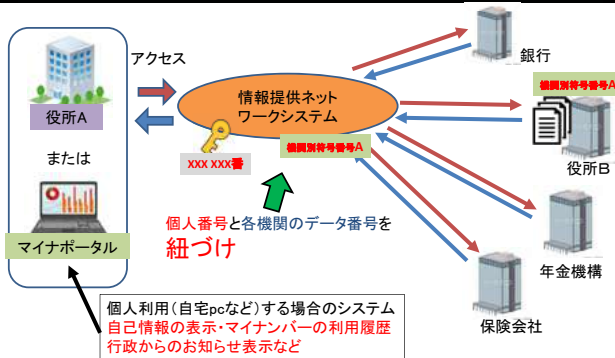
「2年間実施して得た実感」

現在高齢化に伴い、伊勢原市の医療費が上昇・・・
 ⇒チャレンジデーを通じて、高齢者の運動習慣の定着を目指す!!



74

マイナンバー制度の仕組みについて



75

軽減税率について

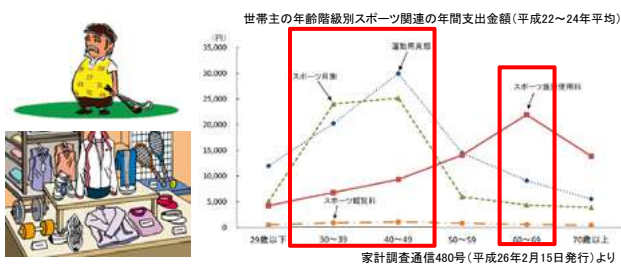
生活必需品等に対して、標準税率より低く設定される税率のことを指す。生活必需品とは食料品・衣類・医療品など。



76

属性別軽減税率の参考資料

ゴルフ料金などが含まれるスポーツ施設使用料への支出は**60代**
 スポーツ月謝や運動用具類への支出は**30-40代**で多くなっている。



77

インボイス (税額票)

請求書の方式の違い

現行の方式

請求書
 スーパー A社御中
 ●月分 21800円(税込)
 ●月●●日 食料品など 21800円
 卸B社

単一税率のため
 税額などの記載がない

欧州型インボイス

請求書
 スーパー A社御中 請求書番号 00123
 ●月分 20000円(本体) 消費税額 1800円
 ●月●日 食料品 6000円 480円 8%
 ●月●日 雑貨 10000円 1000円 10%
 ●月●日 食料品 4000円 320円 8%
 合計 20000円 1800円
 (10%対象 10000円 消費税1000円)
 (8%対象 10000円 消費税 800円)
 卸B社 事業者番号001-001

異なる税率ごとに税額が明記されているので
 事業者が納税額を計算する際、
 間違いが起こりにくく、透明性も高い

※毎日新聞「消費増税・どうする軽減税率・インボイス議論丁寧に」11月21日、2015

78

特別賞

大学スポーツの未来をつくる ～組織改革の観点から～

順天堂大学 工藤ゼミナール B

○ 廣田 健一 上田 至海 小林 弘大 塚本みなみ
外川 一輝 山崎ひかり

1. 緒言

これまでも日本の大学スポーツの統括組織の必要性について述べている論文は数多くある（井上ら，2010；宇津木，2008；岡島ら，2013）。論文の多くは大学スポーツ界全体の興行やマネジメントに関して言及しているものであり、これら運動部に所属している学生自身に焦点を当てたものではない。また、その多くは全米大学競技スポーツ連盟（NCAA）をモデルにし、日本版のNCAAの必要性を指摘している（宇津木，2008；岡島ら，2013）。多くの論文でモデルとされるアメリカのNCAAは興行に関してはもちろん、所属選手の学業成績や一大学あたりの奨学生の数、選手のリクルートについて、さらには練習時間についても厳しく定めている。このように細部にわたり規定を設けているのはアスリートとしてのキャリアと自分の生涯におけるキャリアという「ダブルキャリア」や競技における「公平さ」を重視した考えに基づいたものである。日本では学生競技連盟がNCAAに当たる業務を行っていると思えることができる。

日本では大学生アスリートを含む大学生の学力低下が近年では問題視されている。総務省（2006）が実施した「社会生活基本調査」によると大学生は1日平均約3.5時間しか勉強していない。この数字は1日平均約5.2時間勉強している日本の小学生よりも低い数字である。また、学業以外（授業時間）に学習している時間も中学3年生や高校3年生が1時間超であるのに対し、大学生は0.48時間という結果であり、いかに大学生が勉強していないかが理解できる。

また、大学スポーツの不祥事は「〇〇大学〇〇部部員逮捕」と報道され悪目立ちしてしまう。それが故に運動部員以外の学生が起こした不祥事よりも大きく報道され、あたかも大学スポーツが不祥事の温床であるかのような印象を世間に与えてしまうこともある。選手としてのキャリアアップも重要ではあるが、人生のキャリアアップをしていくことも選手としてのキャリアと同様に重要である。

そこで本研究では興行面での改善ではなく、現状学生競技連盟が行っていない、ダブルキャリアの機会を増やしたり、戦力の公平さを生み出すことができるよう、大学スポーツ界がさらに面白くなるような組織の設立を提言する。

2. 現状

2.1 学生競技連盟の現状

学業規定	無し
懲罰機関	懲罰機関としての活動は無い
リクルート規定	スポーツ推薦の人数上限は無い

2.2 NCAA 学業規定・リクルート規定

学業規定	GPA2.0 以上を取らないと公式戦出場停止
懲罰機関	学業規定違反があった場合、全米トーナメント出場資格はく奪、スカラシップ（奨学生）の枠の削減などの処罰を下している
リクルート規定	アメフトは最大 85 名、男子バスケは最大 13 名に奨学金を与えられる

引用：日経ビジネスオンライン

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110530/220306/?P=1>
Sports navi

<http://www.plus-blog.sportsnavi.com/kmosports/article/6>

2.3 日本における大学生の学力低下問題

ベネッセ調査（2013）によると「学生間の学力差が大きく、授業がしづらいことが問題になっている」とした大学は、全体の 67.8% だった。国立で 46.8%、公立で 40.8% に対し、私立は 77.4% と、設置者によって大きな差があることが分かった。実施している入試方法の数が多くなるほど、学生間の学力差を問題視する割合が高くなる傾向にある。更に、日本の大学生は 1 日の平均勉強時間が約 3.5 時間で 1 日平均約 5.2 時間勉強する小学生よりも少ないということが分かっている。

日米の大学生の勉強時間を調査した大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」によると日本の大学生の 1 週間あたりの勉強時間で、いちばん多いのが「1～5 時間」で 57.1%、次に「6～10 時間」で 18.4%、「0 時間」の人も 9.7% いる。全体の 85.2% が 1 週間に 10 時間以下の勉強時間である。

一方、アメリカの大学生は、日本とは異なり、まったく勉強しない人はほぼいない。また、日本では大多数だった 10 時間以下しか勉強していない人も 41.6% で、全体から見ると少数派である。つまり、58.4% の学生が週に 11 時間以上、「授業に関連した」勉強をしていて、19.3% の学生は 21 時間以上も勉強に費やしている。

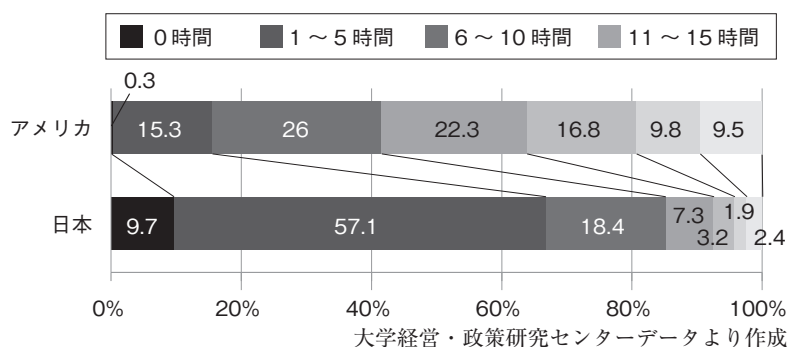


表 1 大学生の学習時間（1 週間当たり）

2.4 所属機関による処罰の違い

学生競技連盟による規定がないため所属する大学によって処罰の程度が決定してしまうのが現状である。

2007	関東学院大学 ラグビー部	大麻取締法違反 (2人逮捕)	2008年3月末日まで活動期禁止(関東ラグビー協会) 当事者2名の退学処分、対外試合の自粛、監督の辞任 (大学からの処罰)
2009	大阪経済大学 ラグビー部	大麻取締法違反 (3人逮捕)	2009年度の関西学生リーグ出場停止、予算の返還、 無期限活動停止(大学からの処罰)

大学スポーツにおける不祥事を法的に分析する(山崎)

3. 考察・提言

3.1 考察

日本ではリーグ戦や各大会の取りまとめを主に行っているのは学生競技連盟である。本提言では選手登録の際に学業規定を設けているため、学生競技連盟に対する発言力を有する必要がある、またリクルート規定や懲罰機関として各大学に働きかけるためにも組織自体がある程度の力を有する必要がある。そこでスポーツ庁直属の組織として設置することを提言すべきだと考えられる。

日本の大学生は勉強をする習慣がない学生が多いということが明らかとなった。部活を行っている、行っていないに関係無くアメリカの大学生と比較すると勉強時間が短いといえる。高校3年生時の勉強時間は多いが、大学に入学した途端に勉強をしなくなる。高校生の頃は志望する大学に入学する為に必死に勉強をするのが大学に入学すると勉学面での目標を失いがちになってしまうことがその理由と考えられる。その傾向はスポーツ推薦で入学した学生アスリートにより顕著に現れると推測される。そこで、大学入学後の勉学面での目標を設定するためにも学業規定を作り、一つの目標にさせる。

懲罰機関としての機能は現在無い。関東学院大学ラグビー部には関東ラグビー協会から処罰が下っている。一方、大阪経済大学ラグビー部には大学が自主的に処罰を下しただけである。同じような事件、刑罰が下っているのにも関わらず、処罰が違う。このように競技連盟ごとに処罰が違うため、不祥事が起きた際の対応が一般人にはわかりづらい。対応を透明化、明確に示すことで大学スポーツの印象をより良くすることを目指すべしである。

秩父宮賜杯全日本大学対校駅伝選手権大会では、46回の開催中実に42回が関東圏の大学が優勝している。関東圏の大学に駅伝の戦力が集中していると言っても過言ではない。戦力の均衡化を図ることで競争が激しくなり、メディアからの注目も高まる。

3.2 提言

学生競技連盟とは別にスポーツ庁の下に規制委員会をつくる。

- ・学業規定を設ける。
- ・懲罰機関としての機能を持つ。
- ・リクルート規定を設ける。

上記の3点を軸に活動していく。規制委員会は、学生競技連盟、各大学体育会に対し上項を勧告及び執行する。

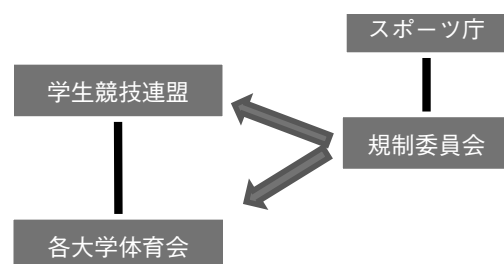



図1 組織図


3.2 詳細

学業規定	GPA2.0以上に到達しない選手は公式戦出場停止しチームとしてのGPA平均値も規定対象とする。	活動と並行して学業に取り組むことになり、学力の低下を抑えることができる。
	公式戦出場停止中は1週間に1回のレポート提出を義務付ける。	
	最低限単位取得数を定める。1年時30単位、2年時60単位、3年時100単位以上の取得を定める。	安定した単位取得数を定めることにより、卒業後に向けて、選手のキャリアアップを図る。
懲罰機関	不祥事の際に処罰を下す基準を統一する。	現状では競技連盟ごとに下す処罰が違うのでその統一を図る。
	各チーム、大学に直接処罰を与える権限を持つ。	
リクルート規定	スポーツ推薦の人数上限を設ける。	スポーツ推薦の人数を限定することで戦力の集中化を防ぎ、戦力の均衡化を図る

<資料・参考文献>

- ・NCAA.org
<http://www.ncaa.org/> (2015.10.21)
- ・Sports navi
<http://www.plus-blog.sportsnavi.com/kcmosports/article/6> (2015.10.21)
- ・大学経営・政策研究センター
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat82/> (2015.10.21)
- ・ベネッセ教育総合研究所
<http://berd.benesse.jp/koutou/opinion/index2.php?id=4256> (2015.10.21)
- ・総務省 (2006) 社会生活基本調査学生の勉強時間に関する調査結果
- ・日経ビジネスオンライン
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110530/220306/?P=1> (2015.10.21)
- ・山崎健介 (2010) 大学スポーツにおける不祥事を法的に分析する Sportsmedicine



**大学スポーツの
未来をつくる
～組織改革の観点から～**
 順天堂大学工農ゼミナールB
 廣田 健一 上田 至海 小林 弘大
 塚本 みなみ 外川 一輝 山崎 ひかり


緒言 ～日本の大学スポーツ～

全国高等学校野球選手権大会や
 全国高校サッカー選手権大会など
高校スポーツは盛り上がっている

一方大学スポーツは？

いまいち盛り上がり欠け
 人気低迷してしまっている





緒言 ～アメリカの大学スポーツ～

アメリカンフットボールや
 バスケットボールなど
プロスポーツにも引けをとらない人気

全てを管理・運営しているのは？

全米大学競技スポーツ連盟
 通称：NCAA と呼ばれる統括組織






緒言

大学スポーツの統括組織の必要性を述べている論文は...

多くが
大学スポーツ界全体の興業やマネジメントに関して言及


特に... 全米大学競技スポーツ連盟(NCAA)をモデルとした
日本版NCAAの必要性を指摘しているものが多い


緒言

論文内容
 学生スポーツの成績管理や奨学金... 特待生制... 国共通の取り決めが必要
 (2008) ... 大学の... 司...
 井上ら... 「...」... 教育が必要
 ...による


大学生アスリート自身に焦点を
 あてたものがあまりない！

(2013) ... 注目度... NCAAが... リン... 運営... 的にも必要
 ...日本... ...
 →大学スポーツ界... な風が吹... 人気向上に繋がる


緒言

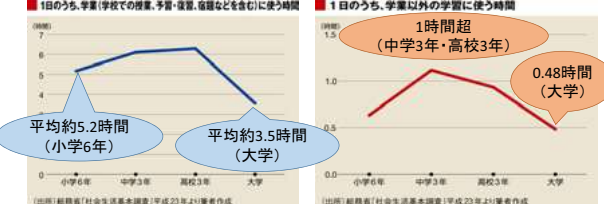
「大学生の学力が低下している」との声も多い
 →しかし、学生の学力を数値化したデータ自体が少ない。

成績評価指標のGPAを採用している大学は、
 増加傾向にあるが、
 平成23年度時点で、453大学(全体の61%)に留まっている。


緒言


日本の大学生の学習時間の少なさが問題視

■ 1日のうち、授業(学校の授業、予習・復習、宿題などを含む)に使う時間
 ■ 1日のうち、授業以外の学習に使う時間



平均約5.2時間 (小学6年) 平均約3.5時間 (大学)

1時間超 (中学3年・高校3年) 0.48時間 (大学)


緒言


運動部員が起こした不祥事は大きく報道される傾向にある → 大学スポーツは不祥事の温床であるかのような印象

不祥事に対する処分の明確で統一された基準がない → 処分が大学任せ → 処分の程度が違い不平等


緒言

これでは
**大学生アスリートが
 危ない!!**

部活が忙... 大学の... ついて...
 プロ野球選手... るから練習だけ... べいいや


緒言

・そこで...

大学生アスリートが
 今後の学生生活、そして人生を
HAPPY
 に過ごすための仕組み

が今の日本に必要なのではないかと？

提言に至るまでの、
日本の大学生・大学スポーツ組織の**現状分析**

順天堂

アジェンダ

- ①大学組織について -アメリカのNCAAと比較-
- ②大学生の学業実態について
- ③大学による処分の例について -アメリカのNCAAと比較-
- ④大学スポーツの戦力の一極化について

現状 ①大学組織について -アメリカのNCAAと比較-

順天堂

NCAA

(全米大学競技スポーツ連盟)
とは？

現状 ①大学組織について -アメリカのNCAAと比較-

順天堂

・アメリカ NCAA

ダブルキャリア

競技における公平さ

図4

現状 ①大学組織について -アメリカのNCAAと比較-

順天堂

・日本 学生競技連盟

図5

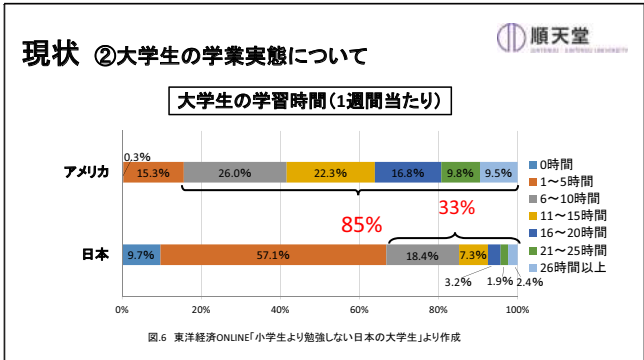
現状 ①大学組織について -アメリカのNCAAと比較-

順天堂

	学生競技連盟	NCAA
学業規定	無し	あり 運動部に所属するための条件 2年次 → ・GPA1.9以上 ・卒業単位の40%以上取得 3年次 → ・GPA2.0以上 ・卒業単位の60%以上取得
懲罰活動	無し	あり 学業規定違反やリクルート違反の際など...
リクルート規定	無し	あり 全額奨学金の制度(Division.1) アメフトは最大85名 男子バスケットは最大13名etc...

図5

SPORTS MABI <http://www.afn-japan.com/nfi/2994/>
NCAA(全米大学体育協会) スポーツとはとんでもないビジネス <http://www.plus-blog.sportsnavi.com/kmosports/article/6>



現状 ②大学生の学業実態について

順天堂

大学での成績 優・良・可・不可および未修得の割合(全体・性別・入試方法別)

	優(A)	良(B)	可(C)	不可(D)および未修得
全体(3,751)	4.5	3.1	1.8	0.5
性別				
男子(2,071)	4.1	3.2	2.0	0.7
女子(1,680)	5.0	3.0	1.6	0.4
入試方法別				
一般・センター入試(2,544)	4.6	3.1	1.8	0.5
一般推薦入試(197)	4.6	3.0	1.9	0.5
AO入試(388)	3.9	3.3	2.1	0.7
指定校推薦(191)	4.4	3.2	1.8	0.6
その他(431)	4.2	3.3	1.9	0.6

図7

ベネッセ教育総合研究所 大学生の学習・生活に関する意識・実態調査

現状 ②大学生の学業実態について

順天堂

大学での成績(大学生生活への期待別)

	優(A)	良(B)	可(C)	不可(D)および未修得
卒業までの自由な時間を満喫したい(371)	3.8	3.3	2.1	0.8
自分の将来の方向をみつきたい(406)	4.3	3.1	1.9	0.6
将来の仕事に役立つような力を身につけたい(239)	4.5	3.2	1.9	0.6
部活・サークルなど課外活動に力を入れたい(228)	3.6	3.3	2.3	0.8
友人をつくりよい人間関係を広げたい(394)	4.3	3.2	2.0	0.6
就職につながる学習や資格取得、活動をしたい...	4.3	3.3	1.8	0.5
専門に限らず幅広い知識や教養を身につけたい...	4.6	3.1	1.7	0.6
専門分野について深く学びたい(1,288)	5.0	3.0	1.6	0.4

図8

ベネッセ教育総合研究所 大学生の学習・生活に関する意識・実態調査



現状 ②大学生の学業実態について

順天堂

～日本のA大学のカレッジスポーツセンター～

ソフト支援

それぞれのクラブごとに少人数の授業を行う。各学部の教授陣とカレッジスポーツセンターが連携し強化育成クラブの学生に対し、本格的な学習支援を行う。

アスリートキャリア形成

SSA (Study Support for Athletes)

教員から推薦を受けた学部長がStudent Adviserを務め、学習面で遅れがちな学生アスリートを、正課だけでなく課外時間においても支援する体制。

山梨学院大学カレッジスポーツセンター <https://www.ygu.ac.jp/sports/support/backup.html>

現状 ③大学による処罰の例について —アメリカのNCAAと比較—

順天堂

アメリカの大学事例			
2010	X大学 アメリカンフットボール部	代理人関係者から不当に金品を受け取る	*奨学金付与数10人削減 (3年間) *ポストシーズン出場禁止 (2年間)
2011	Y大学 バスケットボール部	学業成績不振 リクルーティング規定違反	*奨学金付与数2人削減 *奨学金付与数1人削減
2012	Z大学 アメリカンフットボール部	過去14年間に渡り、児童性犯罪を隠蔽	*6000万ドルの罰金 *ボウルゲーム出場禁止 (4年間) *奨学金付与数20人削減 (毎学期x5人→65人)

これらすべてNCAAによる処分

アメリカ News Japan <http://www.afj.japan.com/fj/3294/>
日経ビジネスオンライン <http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110530/220306/1r1-roort>

現状 ③大学による処分の例について —アメリカのNCAAと比較—

順天堂

日本の大学事例			
2007	B大学ラグビー部	大麻取締法違反 (2人逮捕)	*2008年3月末まで活動禁止 (ラグビー協会) *当事者2名の退学処分・対外試合自粛・監督解任 (大学の処分)
		大麻取締法違反 (3人逮捕)	*2009年度のリーグ戦出場停止、予算の返還 (大学の処分) *無期限活動停止 (大学の処分)

なぜ処分内容違うの??

山崎 (2010) 大学スポーツにおける不祥事を法的に分析する

所属する大学によって処分の程度が異なる → 処分をくだす際の統一ルールが必要?

現状 ④大学スポーツの戦力の一極集中化について

順天堂

大会名	概要
全日本大学駅伝対校選手権大会	そのほか... 関東圏の大学が優勝している
全日本学生野球選手権大会	箱根駅伝・六大学野球 etc. 関東の大学のみ参加する
全日本大学ラグビー選手権大会	関東圏の大学が優勝している
日本学生選手権水泳大会	関東圏の大学が優勝している

注目も選手も関東に集中

現状のまとめ

順天堂

日本の学生競技連盟	
学生アスリートの不祥事	→ 直接懲罰を与えない
推薦入学に関しての取り決めがない	→ 多くの競技で戦力が集中
各種目の強豪校が関東に集中	→ 学業規定がない
学業規定がない	→ 学業成績が悪いと推測される

日本の大学生アスリート	
学習時間	アメリカの大学生より少ない+小学生よりも少ない
学業成績	AO入試で合格した学生 + 学業成績が悪い傾向にあるクラブを頑張りたい学生

それなら！
学生競技連盟とは別で
学生自身を支援できる、
新しい組織を作ればいいんだ！

提言

順天堂

規制委員会を設立する！

提言

順天堂

アジェンダ

- ①設置場所について
- ②財源はどこから？
- ③達成すべきミッション

提言 ①設置場所について

順天堂

スポーツ庁

長官 (鈴木大地)

政策課 健康スポーツ課 競技スポーツ課 国際課 参事官 (地域振興) 参事官 (民間スポーツ)

学校体育室

スポーツ庁 組織 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/soshik14/1362

提言 ②財源はどこから？

順天堂

スポーツ庁 主な取り組み

- 子どもの体力向上
- 健康増進
- 学校体育、運動部活動の充実
- 地域社会活性化
- 国際交流・貢献
- 2020東京大会に向けた競技力向上

・スポーツ庁の予算
平成27年度予算 約289億円 → 平成28年度概算要求額 約367億円

子どもの体力向上・学校体育、運動部活動の充実

- 1.子どもの体力向上課題対策プロジェクト(新規事業)
- 2.体育活動における課題対策推進事業(拡充事業)
- 3.運動部活動指導の工夫・改善支援事業(拡充事業)
- 4.武道等の円滑な実施の支援(拡充支援)
- 5.大学スポーツ課題対策改善準備事業(New!!!)

平成28年度概算要求額... 予算56億円

文科省省庁 スポーツ・青少年局 スポーツ庁 平成28年度概算要求主要事項 www.mext.go.jp/component/b_menu/other/01/008/1361291_1.pdf

提言 ③達成すべきMission

順天堂

- (1)学業規定を設ける。
- (2)懲罰機関としての機能を持つ。
- (3)リクルート規定を設ける。

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

提言 ③達成すべきMission

(1) 学業規定を設ける
・ダブルキャリア

とりあえず**赤点回避!**

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

提言 ③達成すべきMission

(1) 部活動と並行して学業に取り組む

↓

学力低下の抑制につながる

↓

卒業後に向けて選手のキャリアアップを図る

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

提言 ③達成すべきMission

(2) 不祥事への対応が大学ごとに違い
「不平等」という印象を与えやすい

↓

対応を透明化・明確に示すことで
大学スポーツの印象をより良くする

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

提言 ③達成すべきMission

(3) 戦力の集中を防ぐことができる

↓

実力が拮抗する

↓

大学スポーツがよりエキサイティングになる

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

規制委員会を設立するに当たっての課題

- ・ GPAを取り入れてない、大学へのアプローチは？
- ・ 選手の才能を伸ばしてくれる優秀な指導者の数には限りある。
- ・ 中・高・大学と部活動があるなか、大学だけに新規事業として予算を割り振るのは難しいと予想される。

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

設立後のVision

学生アスリートが部活も将来も両方も充実させ、
HAPPYな人生を送ることができる

↓

不祥事への対応がわかりやすくなり
大学スポーツの印象が良くなる

↓

戦力が分散することで、
大学スポーツがよりエキサイティングになる

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

参考文献

ベネッセ教育総合研究所 大学生の学習・生活に関する意識・実態調査
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/pdf/data_14.pdf 2015.11.28

東洋経済ONLINE 小学生より勉強しない日本の大学生
<http://toyokeizai.net/articles/-/13446?page=2> 2015.11.28

ここまでのアメリカ大学スポーツ
<http://thesportsbusiness.jp/archives/1217> 2015.11.28

NCAA (全米大学体育協会) スポーツとはとんでもないビッグビジネスである！
<http://www.plus-blog.sportsnavi.com/kcmosports/article/6> 2015.11.28

大学競技スポーツ組織の現状と今後の展望
<https://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/1479/2/KJ501400193.pdf> 2015.11.28

日本の大学スポーツにおける統括組織の必要性
<http://www.waseda.jp/sports/supoka/research/sotsuron2008/1K05B031.pdf> 2015.11.28

大学スポーツの政策-日本式NCAAの提案-
http://www.ssf.or.jp/spfj/2012/pdf/waseda_t2.pdf 2015.11.28

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

参考文献

日経ビジネスオンライン なぜ米国は「スポーツバカ」を戒めるのか(上)
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110530/220306/rt=ncocnt> 2015.11.28

SPORTS NAVI アメリカ大学スポーツ奨学金の全てを説明！米女子サッカーが強い最大の理由とは！？(大学 渡邊雄大も！日本も採用できる！)
http://sp.plus-blog.sportsnavi.com/kcmosports/article/424?article_page=2 2015.11.28

山崎健介 (2010) 大学スポーツにおける不祥事を法的に分析する
アメフトNews Japan <http://www.afnjapan.com/nfl/3994/> 2015.11.28

スポーツ庁組織図 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/soshiki2/1362177.htm 2015.11.28

山梨学院大学カレッジスポーツセンター
<https://www.ygu.ac.jp/sports/support/backup.html> 2015.11.28

文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ庁 平成28年度概算要求主要事項
www.mext.go.jp/component/b_menu/other/.../08/.../1361293_1.pdf 2015.11.28

NCAA.com - The Official Website of NCAA Championships <http://www.ncaa.com/> 2015.11.28

順天堂 SHUNTEIKYO UNIVERSITY

ご清聴ありがとうございました

特別賞

SNS を使用した広報戦略は 大学スポーツにおいて有効であるか ～帝京大学ラグビー部を事例に～

帝京大学 大山ゼミ A

○ 柴 秀樹 刈屋 優菜 瀧 真優 小泉 賢司 塚脇 海

1. 緒言

近年、10～20代を中心にソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）を利用する人が年々増加し、これを受けてスポーツ界でも SNS を利用した広報戦略が増えてきている傾向にある。例えば、ソーシャルオリンピックと呼ばれた 2012 年開催のロンドン五輪で SNS の使用が解禁されたことがあげられる。SNS は近年利用される様になったツールであり、それを利用した広報戦略がスポーツに影響を及ぼしているという研究は存在する（一柳、2010）が、大学生における研究がない。そこで、本研究を通して大学スポーツにおいて SNS を利用した広報戦略が、本当に影響を及ぼす一つの媒体となり得るのかを明らかにしていき、また SNS をどの様に活用していくかを提案していく。

2. 現状と課題

2.1 帝京大学運動部の SNS の現状

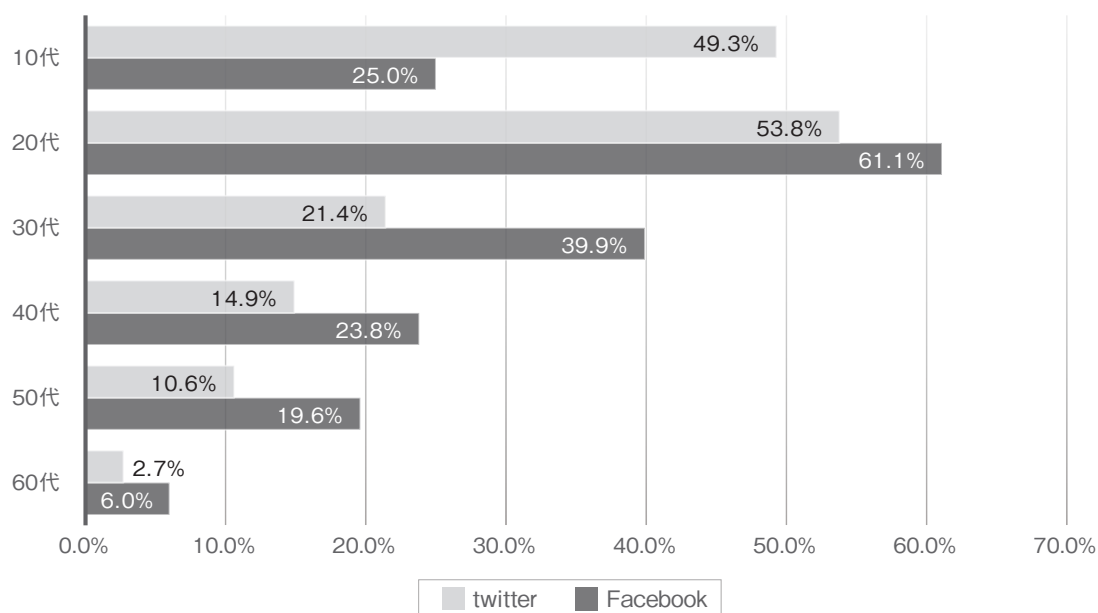
まず、帝京大学八王子キャンパスに所属する各運動部 29 クラブ（内、◎がついている 7 クラブを強化クラブとしている）の SNS を含むネット媒体の有無を調べた。表 1 はその一覧である。29 クラブある中で個人 HP・twitter・Facebook の三つ全てがあるクラブはサッカー部、バドミントン部だけである。大学内でも最も結果を残しているラグビー部（全国大学ラグビー選手権大会 6 連覇中）でさえも全部そろっていない現状を受け、情報発信する意識が低いと読み取れる。

表 1 帝京大学運動部のネット媒体の有無

	個人HP	twitter	Facebook
アーチェリー部	○	○	×
アメリカンフットボール部	○	△	×
駅伝競走部	◎	○	×
空手部	◎	×	×
弓道部	○	○	×
剣道部	◎	×	○
ゴルフ部	×	×	×
サッカー部	○	○	○
女子柔道部	◎(共同)	×	×
男子柔道部	◎(共同)	×	×
水泳部	ブログ	×	×
スキー部	ブログ	○	○
卓球部	○	×	OB・OG
チアリーディング部	◎	×	×
硬式野球部	○	×	×
ソフトテニス部	×	○	○
帝京スポーツ新聞部	×	○	×
バスケットボール部	×	×	○
女子バレーボール部	×	×	×
男子バレーボール部	×	○	×
バドミントン部	○	○	○
ハンドボール部	×	×	×
ボクシング部	×	×	OB
ラグビー部	◎	×	○
硬式野球部	◎	×	×
準硬式野球部	○	○	×
軟式野球部	×	×	×
ラクロス部	△	○	女子のみ
陸上競技部	○	○	×

2.2 社会の SNS の現状

図1は Facebook と twitter の世代別の使用率である。全体的に10代から60代を見ていくと10代と20代が一番 SNS を使っており、高齢化していくごとに使用率は低下している。このデータから学生を含む若い世代の使用率が高いことがわかり、大学生への SNS での情報発信は有効であると言えるだろう。このデータを踏まえ SNS でスポーツの情報を大学生に発信することが出来るのではないか。このことを明らかにするため、スポーツの現場と大学内の二つの視点のアンケートをとった。



出典：総務省

図1 世代別 SNS 使用率 (H.26) 総務省

3. 調査方法

3.1 大学ラグビー観戦者調査

調査日：2015年1月10日(土)

調査対象：帝京大学側応援 717人 (うち、現役帝京大学生 302人 社会人 232人)

調査場所：味の素スタジアム

調査項目：観戦意図調査

3.2 学内意識調査アンケート

調査日：6月29日(月)～7月3日(金)

調査対象：帝京大学八王子キャンパス生 1,085人

調査場所：帝京大学八王子キャンパス

調査項目：大学生活・SNS使用頻度及びスポーツについての意識調査

4. アンケート調査結果

4.1 観戦者調査

本調査から

- ②「普段何でラグビーの情報を見ているか」という質問で SNS の項目をピックアップした結果「学生」

は Facebook が 7.95% だったが twitter は 25.5% と twitter が情報収集する媒体として使用されていた。

③「学生」は初めて来たと回答した人が 6 割以上いて初観戦が多い傾向がみられた。

④「学生」はラグビーについて詳しくないが、試合を見に来る傾向にある。

以上 4 つのことがわかった。

4.2 学内調査

本調査から

①約 9 割の学生が全国大学ラグビー選手権大会決勝（以下、決勝）に行っていないということがわかった。

②決勝に来ていた人の方が SNS の使用率が高く、特に決勝に行っていない人より Facebook の使用率に差が見受けられた。

③決勝に来ていた人の方が圧倒的にていーぼーの公式 twitter（ていーぼーは帝京の公式マスコットであり、スポーツをはじめ大学の情報を発信している）をフォローしていた。

④決勝に来ていた人の方が大学に関する SNS を見ている。

⑤学生は twitter の使用率が非常に高く、続いて Instagram その次に Facebook の使用率が高かった。

以上 5 つのことがわかった。

5. 考察と提言

5.1 結果から読み取れる考察

観戦者調査の結果②より学生が twitter を圧倒的に使用している傾向にあり、また、学内調査の結果⑤より学生は Facebook よりも twitter や Instagram を使用していたこと（図 2 参照）から学生が一番情報収集する SNS は twitter といえる。このことからラグビー部が使用している SNS と学生の使用している SNS にミスマッチしていることが判明し、学生へ情報がうまく行き届いていないことが裏付けられる。しかしなが

ら学内調査の結果②（表 2 参照）③（表 3 参照）より決勝の情報を発信している媒体で情報を追いかけている人ほど決勝に足を運んでいることが分かった。

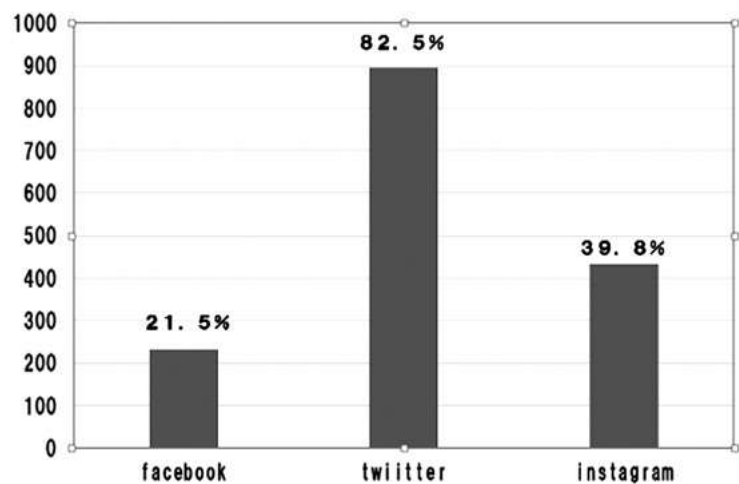


図 2 学生が使用する SNS

表 2 SNS の使用率比較

	行った		行ってない	
	人数	割合	人数	割合
Facebook	36 人	34.6%	194 人	20.2%
Twitter	96 人	89.7%	782 人	81.5%
Instagram	53 人	49.5%	378 人	39.4%
全体	109 人	—	963 人	—

表 3 ていーぼーのフォロー率比較

	行った		行ってない	
	人数	割合	人数	割合
している	61 人	56.1%	202 人	21.0%
していない	48 人	43.9%	760 人	78.9%
全体	109 人	—	962 人	—

5.2 今後の展望

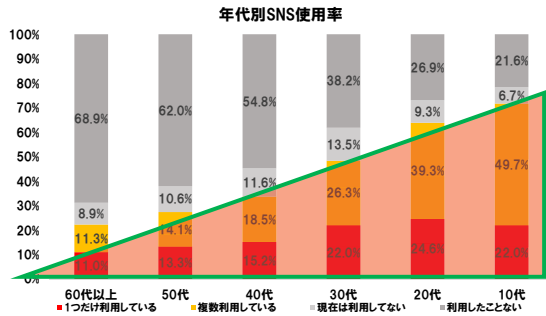
以上の2つの調査から、スポーツ観戦に足を運ぶ学生はSNSで発信された情報が届いていた傾向にある。そしてあまり競技自体に興味のない学生や初めて観に来た学生が多いことから、まずは学生に情報が伝わるような環境を整えることで学生がスポーツ観戦に足を運んでくれるのではないかと考えた。具体的には調査結果から学生がよく使うSNSであるtwitterや社会的には一番満足度が高いSNSであるInstagram（ICT総研調べ2015）を開設し、情報を漏れなく学生に伝えることが大切である。

以上のことを踏まえ、ラグビー観戦者調査でもご協力頂いたラグビー部の監督である岩出雅之氏にSNSが与える影響を伝え、新たにtwitterとInstagramのアカウントを開設の提案をしたところ承諾を頂き、帝京大学側からも正式な承認を得た。現在はアカウント開設に向けた準備をしている。私たちが現在取り組んでいることは、調査結果や様々な事例を分析してどう情報を発信していくのが有効なのかを研究している段階である。また、実際に情報発信をしたものがどれだけの人に届くのか、そしてどのような影響を及ぼすのかといった調査などにもこれから取り組んで行き、大学生に有効なSNSを使用した広報戦略を明らかにしていく。

<資料・参考文献>

- ・一柳政志（2010）ソーシャルメディア時代のスポーツマーケティングの可能性
- ・ICT総研
<http://ictr.co.jp/report/20150729000088-2.html>
- ・総務省
http://www.soumu.go.jp/main_content/000357568.pdf

若い世代のSNS使用率は高い



※平成23年度 総務省「次世代ICT社会の実現がもたらす可能性に関する調査 (n=3,171)」より

目次

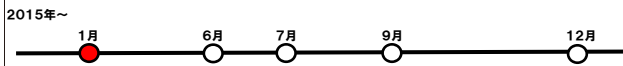


1. 諸言
2. 現状
3. 調査実施と結果
4. 考察
5. 具体的な施策
6. 期待できる効果
7. 今後の展望

3-1. 大学ラグビー観戦者調査



調査日: 2015年1月10日(土)
 観戦者数: 12,107人
 調査対象: 主に帝京大学側の応援者 717人
 調査場所: 味の素スタジアム
 調査内容: 大学ラグビー選手権大会における観戦者調査



経緯



帝京大学の中でも人が集まるスポーツ観戦の場である
全国大学ラグビー選手権大会

年度	帝京大学	過去5年間の成績	人数
▼2009年度	帝京大学	× 東海大学(神奈川県)	17,569人
▼2010年度	帝京大学	× 早稲田大学(東京都)	25,458人
▼2011年度	帝京大学	× 天理大学(奈良県)	14,407人
▼2012年度	帝京大学	× 筑波大学(茨城県)	20,050人
▼2013年度	帝京大学	× 早稲田大学	27,224人

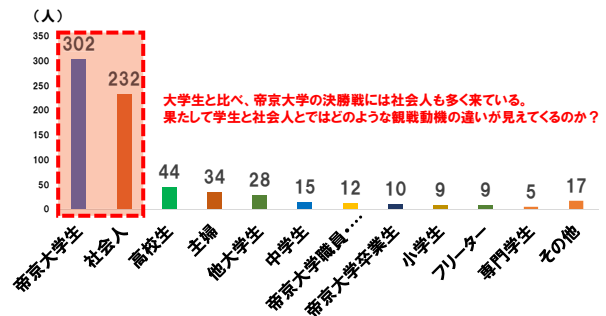
- ◇会場に来る人はどのような人なのか
- ◇何をきっかけに会場に足を運ぼうと思ったのか

3-1. 大学ラグビー観戦者調査 項目

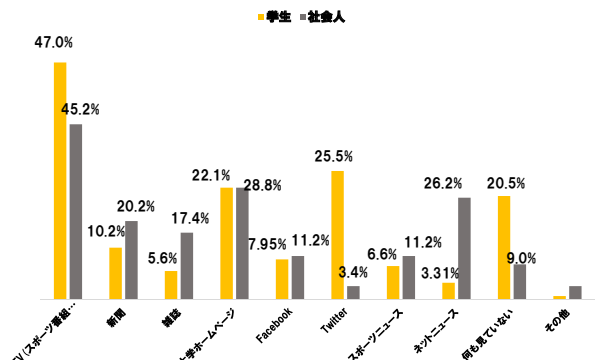


- Q:1 男女比
- Q:2 年齢
- Q:3 職業
- Q:4 どこから来たか
- Q:5 都内のどこから来たか
- Q:6 スタジアムまでの所要時間
- Q:7 決勝の情報はどこで知ったか
- Q:8 帝京と言えば何のスポーツか
- Q:9 ラグビーは好きか
- Q:10 ラグビー経験はあるか
- Q:11 タグラグビーを知っているか
- Q:12 ラグビーの魅力
- Q:13 大学選手権決勝に何回来たことがあるか
- Q:14 その試合は帝京大学の試合だったか
- Q:15 決勝に来た理由
- Q:16 ラグビーのルールを知っているか
- Q:17 普段ラグビーの情報は何をみているか
- Q:18 帝京ラグビー部の選手についてどのくらい知っているか
- Q:19 ラグビー部以外の帝京スポーツを応援しているか
- Q:20 帝京大学ラグビー部は社会貢献、模範となる行動をしていると思うか
- Q:21 帝京大学運動部によるスポーツイベント・教室が開催されるとしたら参加してみたいか
- Q:22 具体的な種目は何か
- Q:23 好きなスポーツ
- Q:24 今日の試合に対する気持ち

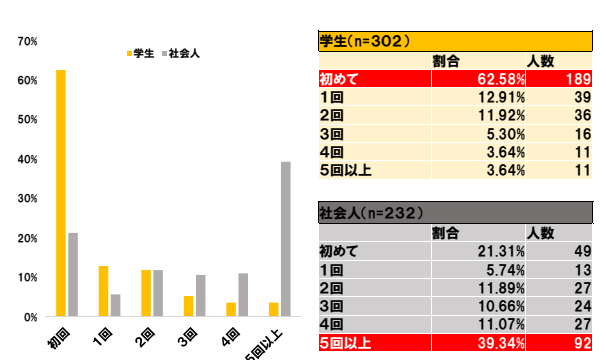
①ご職業は何ですか？



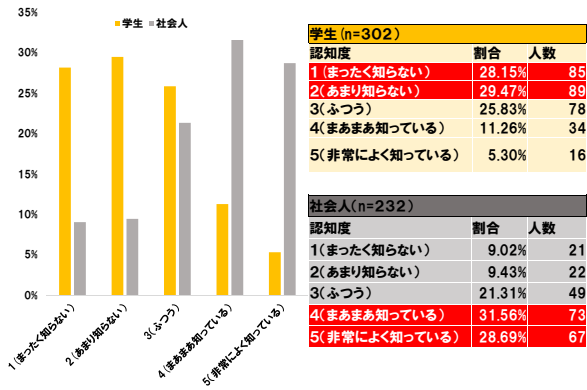
②普段ラグビーの情報は何をみてきたか？



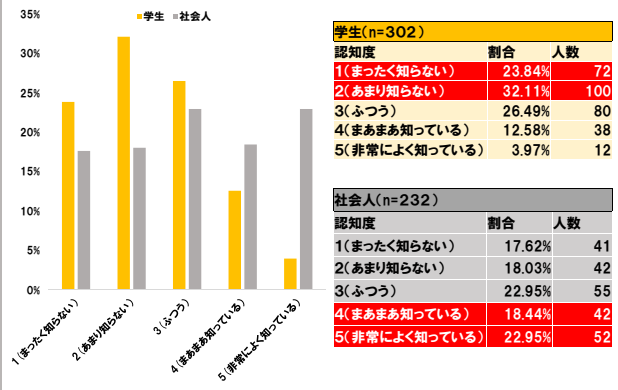
③決勝に何回来たことがあるか



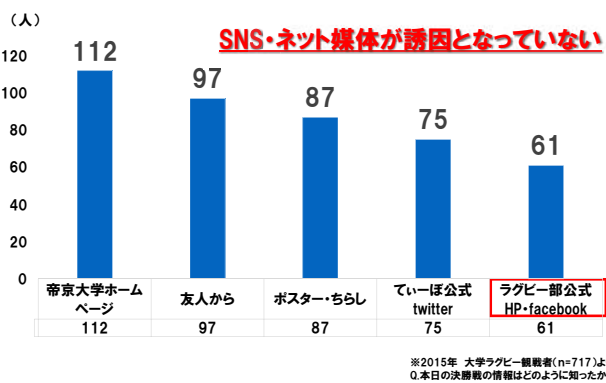
④ラグビーのルールを知っていますか



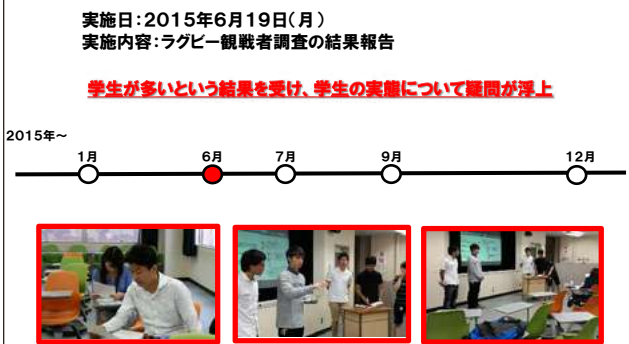
④帝京ラグビー部の選手を知っていますか



⑤決勝戦の情報入手経路



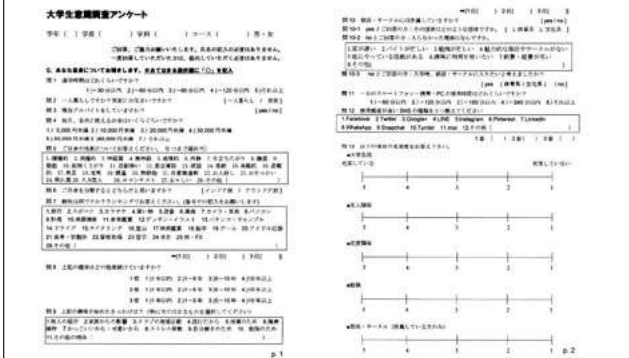
3-2. 帝京大学本部広報課へ報告



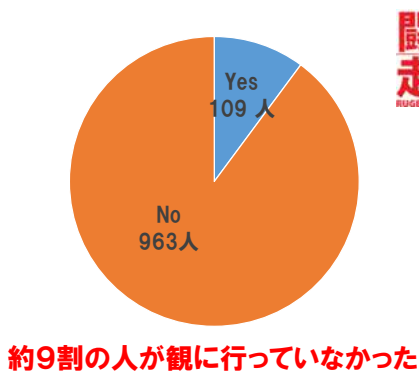
3-3. 学内調査アンケート



3-3. 学内調査アンケート 項目



決勝を観に行きましたか



比較①




主に使用しているソーシャルメディア



	決勝に行った		決勝に行っていない	
	人数	割合	人数	割合
Facebook	36人	34.6%	194人	20.2%
Twitter	96人	89.7%	782人	81.5%
Instagram	53人	49.5%	378人	39.4%
全体	109人	—	963人	—

比較②

帝京大学マスコットキャラクターのtwitterをフォローしているか




マスコットキャラクター：ていぼー

	決勝に行った		決勝に行っていない	
	人数	割合	人数	割合
している	61人	56.1%	202人	21.0%
していない	48人	43.9%	760人	78.9%
全体	109人	—	962人	—

比較③

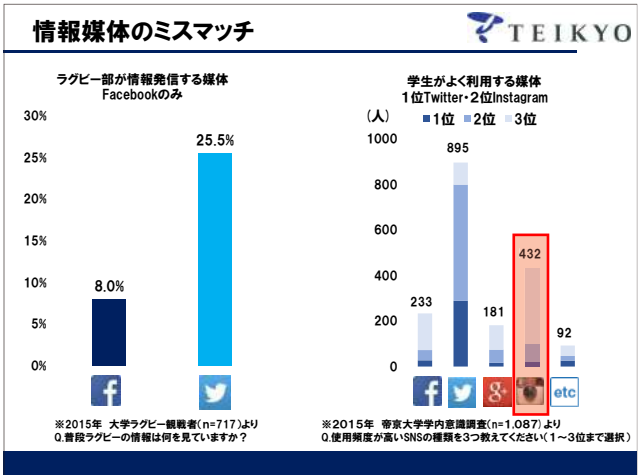
帝京大学のSNSを見ているか



	決勝に行った		決勝に行っていない	
	人数	割合	人数	割合
している	63人	57.8%	393人	40.8%
していない	46人	42.2%	570人	59.2%
全体	109人	—	963	—

目次

1. 諸言
2. 現状
3. 調査実施と結果
4. 考察
5. 具体的な施策
6. 期待できる効果
7. 今後の展望



Instagramとは

月間アクティブユーザー

Twitterを超える 3.0億人

累計投稿枚数 300億枚

一日の平均投稿枚数 7,000万枚

一日の平均いいね数 2.5億回

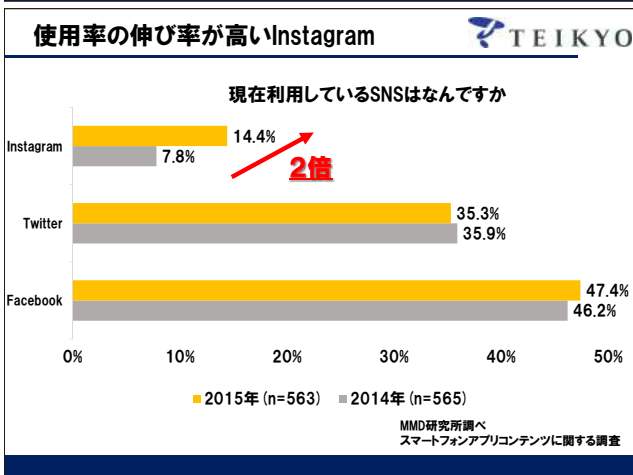
男女比

女性 70% 男性 30%

法人向けSNS受託事業 株式会社シェアクト調べ(2014年12月1日時点)

女性とスポーツ観戦の相関関係

	社会人男性	社会人女性	学生男性	学生女性
ルールの認知度	0.3294 (0.268)	0.7430 (0.504)	0.329 (0.268)	0.531 (0.419)
社会貢献	0.0628 (0.1933)	1.39*** (0.447)	0.063 (0.193)	0.482* (0.259)
選手の認知度	0.4585 (0.283)	1.21** (0.487)	0.459 (0.283)	1.125* (0.405)
スポーツイベントの参加希望	-0.1198 (0.201)	-1.59*** (0.416)	-0.120 (0.201)	-0.371 (0.278)
大学のホームページ	0.4170 (0.253)	0.2550 (0.503)	0.417 (0.254)	0.140 (0.271)
30分以内(ベース:61分~90分)	0.2520 (0.232)	-1.460** (0.688)	0.252 (0.232)	0.020 (0.293)
31分~60分(ベース:61分~90分)	0.406** (0.22)	-0.1443 (0.433)	0.406* (0.22)	-0.172 (0.294)



目次

1. 諸言
2. 現状
3. 調査実施と結果
4. 考察
5. 具体的な施策
6. 期待できる効果
7. 今後の展望

5-1. ラグビー部の4年生へ提案



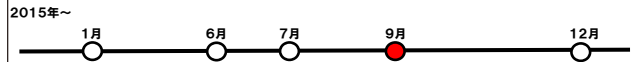
実施日:2015年7月7日(火)
 実施内容:ラグビー観戦者調査と学内意識調査の結果報告
 ラグビー部公式Instagram開設の提案



5-2. ラグビー部岩出監督へ提案



実施日:2015年9月29日(火)
 実施内容:ラグビー観戦者調査と学内意識調査の結果報告
 ラグビー部公式Instagram開設の提案



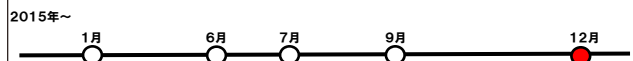
度重なる議論と意見交換の結果・・・



5-3. Instagram開設



ラグビー部公式アカウントの作成
 現状保持しているFacebookとの連携が可能
 公式オープンは12月を予定
 (11月中旬に試験期間)

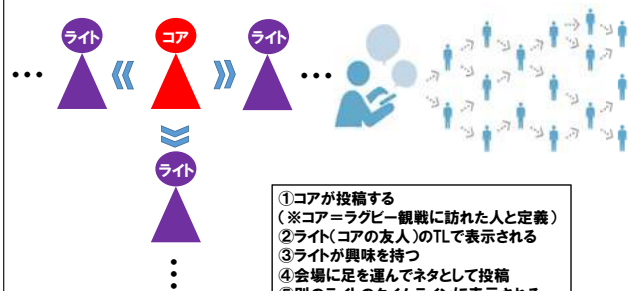


目次



1. 諸言
2. 現状
3. 調査実施と結果
4. 考察
5. 具体的な施策
6. 期待できる効果
7. 今後の展望

コアからライトへの発信



- ①コアが投稿する
 (※コア=ラグビー観戦に訪れた人と定義)
- ②ライト(コアの友人)のTLで表示される
- ③ライトが興味を持つ
- ④会場に足を運んでネタとして投稿
- ⑤別のライトのタイムラインに表示される
- ⑥③に戻る

Instagram具体的な施策案



Step1「知って」もらう



- ◇既存の媒体による告知(広く知ってもらうための行動)
 例:Facebook・学内のポスターなど
- ◇Instagramにおけるエンゲージメント動向の調査
 (どのくらいの頻度・時間/試合の写真・オフショットの比較)
- ◇ラグビーに限定しないタグでの活動など
- ◇ハッシュタグの分析



Step2 「興味をもって」もらう



Instagramでのキャンペーン活動(仮)

- ◇いいね数によるイケメン投票キャンペーン
- ◇インスタフレームによる話題作り
 - ・選手と触れ合える時間をつくる(チケット販売などの時)
- ・ラグビー部との距離が近づけば、販売促進につながる



Step3 「興味をもって」もらう



ライトからコアに そして発信者に



「ハッシュタグ」「タグ付け」「ロケーション」等を効果的に使う

自らが「発信者」となることができる

- ◇使用率から考えると若者がメイン
- ◇伸び率から考えると今後の大学のPRにもなる時代がくる

まとめ



- ①若い人ほどSNSをよく使っている
- ②帝京大学ラグビー部の媒体と学生が使う媒体がミスマッチしている
- ③Instagramは現在伸び代が最もあるSNSである
- ④SNSで学生に投稿してもらうことで発信者になってもらう
- ⑤SNSでの広報戦略においては、受信側の使用している媒体を活用することが有効である



目次



1. 諸言
2. 現状
3. 調査実施と結果
4. 考察
5. 具体的な施策
6. 期待できる効果
- 7. 今後の展望**

今後の展望



SNS



InstagramをはじめとしたSNSを使った広報戦略が有効か検証



→日本スポーツ産業学会

ご清聴ありがとうございました



特別賞

スポーツのきっかけづくり

桐蔭横浜大学 田中ゼミチームH

○ 和田 華澄 橋詰 拳士 中尾 信人

1. 緒言

1.1 10代のスポーツ実施率と観戦率の減少

近年、スポーツを実施している子どもと、観戦している子どもの割合が年々減少傾向にある。前者は体力低下につながると考えられ、文部科学省の体力・運動能力調査によると、昭和60年頃から現在まで、この体力低下は続いている。実際に子どもの体力が低下すると、運動能力の低下のみではなく、基礎体力の低下、怪我や病気になりやすい身体になってしまうことが挙げられる。その理由の一つとして、「勉強や習い事で忙しい」が32.1%という割合から、スポーツを実施するための時間のなさが読み取れる。(笹川スポーツ財団青少年のスポーツライフ・データ 2013)

1.2 社会科見学の現状

表1は、全国の社会科見学施設を、工場の種類という分類でまとめたデータの一部である。この表から、スポーツ施設を社会科見学に取り入れている施設はほとんどないということが見て取れる。そのような子どもたちにも、スポーツに関わることができる機会の提供として、授業の一環である社会科見学にスポーツの導入を推進するという提言を提案する。

表1 全国の社会科見学施設の分類

分類	登録数	分類	登録数
食品工場・お菓子工場	120	JAXA	9
飲料工場	76	発電所	87
自動車工場	25	エネルギーパーク	41
官公庁	22	テレビ局	20

2. 研究方法・結果

2015年9月、横浜スタジアムのハマスタ・ツアーに実際に参加した。そこで、見学者を対象とした、アンケートと関係者の方にインタビューを行った。その結果、スタジアムの現状と、政策実施の可能性や課題が得ることが出来た。

2.1 アンケート調査

ハマスタ・ツアー終了後、そこでの参加者の方 27 名に、「ハマスタ・ツアーとスポーツ経験に関するアンケート」を実施した。

小・中の時期でのスポーツ経験の有無の質問では、「はい」が 81%、「いいえ」が 19% となり、未経験の子どもも参加している。その中で、「はい」と答えた対象者のスポーツの種類割合（複数回答あり）は、野球 37%、水泳 19%、バスケットボールとサッカー同率 11%、残りその他という結果であった。野球経験のない子どももツアーに参加していた。

小・中の社会科見学にハマスタ・ツアーと野球観戦を導入することの賛否を質問したところ、賛成 19 人、反対 0 人、無回答 8 人という結果となった。

2.2 インタビュー調査

独自の政策提言を行うに当たり、野球スタジアムのツアーの目的や現状について、知る必要性を感じた。そこで、スタジアムツアーを行っている横浜スタジアムの営業部の方 2 名に、インタビューを実施した。それによって得られた知見は、次のようである。ハマスタ・ツアーの目的は、選手の方々が実際に使用している部屋や、試合関係者の方以外は入室禁止の部屋など、普段の試合観戦では見ることのできない部分を見せることで、野球に興味をもってもらいたい、というものである。ハマスタ・ツアーの参加者は試合観戦に行く者も多く見受けられることから、最終的な目標は、スタジアムの観客動員数を増加させることであるという。ハマスタ・ツアーの現状としては、ハマスタ・ツアーを社会科見学で利用した学校数は、今年の 1 月から 3 校で、述べ 140 名である。また、参加している学校は、学年ではなくいくつかの見学場所から、ハマスタ・ツアーを選択した、少人数のグループでの参加が多いと伺った。また、修学旅行の一環で、地方から見学に来る学校もあるという。しかし、見学場所や通路が比較的狭いため、参加人数は最大 50 名であるといった上限がある。

3. 提言内容

3.1 社会科見学の見学場所として野球スタジアムを

私たちは、社会科見学の見学場所として、野球観戦と野球スタジアム見学を、全国の小学校と中学校、また教育委員会に対して提言する。

社会科見学の事前学習では、社会科としての体験的な活動のねらいを明確にして、そのうえで事前に必要な知識を習得させる。そして見学地における学習の充実を図る。事後の学習においては見学の要点を的確にまとめ、児童が実物や本物を直接見たり触れたりすることを通して、社会的事象を適切に把握し、具体的、実感的に捉えることができるように指導していく（山口 2010）。

表 2 は、上記の小学校における社会科見学の事前・事後学習のねらいを踏まえて作成した、見学場所を野球観戦と野球スタジアム見学とした場合のモデル例である。

表2 社会科見学のモデル例

< 事前学習 >	<p>内容： 野球のルールの学習と過去の試合をビデオ観賞</p> <p>ねらい： 見学する上で必要な知識を習得させる。野球未経験でもルールを知った上での見学により、知らないために楽しむことが出来ないことがないようにする。</p>
< 社会科見学当日 >	<p>内容： スタジアム見学（屋内練習場、控室、記者席、放送ブース、VIP ルーム、監督インタビュースペース、スコアボード操作室、グラウンド、スタンド、ベンチ、ロッカールーム、スピードガン測定、ストライクナインの体験）、野球観戦、選手にインタビュー</p> <p>ねらい： 事前学習と社会科見学当日の魅力の違いを発見する。普段入れない場所を見学、体験させることで関心を高める。観戦することでチームや選手の影響を受ける。</p>
< 事後学習 >	<p>内容： 見学や観戦した試合など、見学の要点についてグループでまとめてクラスで発表する。野球の知識を得て、観た上で実践をする。</p> <p>ねらい： 実践することで、見学で得たものを具体的・実感的に捉える。</p>

3.2 問題とその解決策

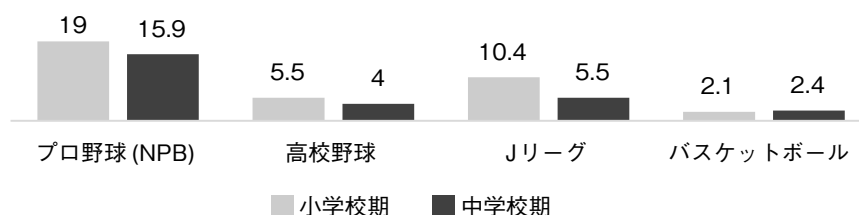
費用の問題

現在、野球スタジアムを見学できる場所は全国に8ヶ所あり、地方の小学校・中学校は修学旅行というかたちで、最も近隣のスタジアムを選択すれば、費用も問題ないといえる。

学校教育費のうち、修学旅行・遠足・見学費は、公立小学校では6,019円、私立小学校では38,321円、公立中学校では24,108円、私立中学校では57,490円であった。

3.3 期待される効果

野球スタジアム見学と観戦を社会科見学に導入するという政策である。なぜ、野球なのかというと、「野球」を始めたきっかけとして「チーム」「選手」の影響を受けたとする割合が5割を超えている。（調査報告書）さらに、野球を始めるきっかけとして、野球観戦が関係していることもわかった。また、図1の10代の観戦率をスポーツの種目別で見ると、プロ野球の観戦率が全体的に高いことから、様々なスポーツがある中で、メジャーで且つ子どもたちに人気のある野球観戦と、スタジアム見学もある野球を取り入れることで、普段の体育の授業にはない、スポーツを経験している子どもから未経験の子どもまで、体験できる場になるからである。野球スタジアム見学における期待される効果は、普段では見学することのできない場所を見学することが出来る。さらに、選手たちと同じような体験をすることが出来ることである。また、観戦における期待される効果は、テレビとは異なる応援のため、選手を近くに感じることが出来ることである。



出典：『青少年のスポーツライフ・データ 2013 - 10代のスポーツライフに関する調査報告書-』 p.56 より作成

図1 直接観戦したスポーツ学年別の割合 (2013)

4. まとめ

今回私たちは社会科見学の施設を工場見学が多い中で、それに代わる野球スタジアムでのスタジアム見学と野球観戦を、社会科見学として学校に推進させる政策を提言してきた。その中で、アンケートやインタビュー、スタジアム見学の日程の関係より、横浜スタジアムを例に挙げた。しかし、全国の球場でも、実施してもらおうということも将来的に考えられる。全国の野球スタジアム球場にスタジアムツアーと見学を導入すれば、将来的に、全国の学校から近くの球場に行くことができる。

勉強や習い事で忙しくても、これを通じて、スポーツをしていない子どもにきっかけを与えることができ、結果として、体力低下の防止になることが望まれる。

<資料・参考文献>

- ・Kid's 習い事・スポーツ Guide
<http://www.kodomo-naraigoto.jp/info/> (2015/8/15 閲覧)
- ・笹川スポーツ財団編：『青少年のスポーツライフ・データ 2013 - 10代のスポーツライフに関する調査報告書-』 笹川スポーツ財団、2013.12、p.56
- ・統計情報：文部科学省平成 24 年度「子供の学習費調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/__icsFiles/afieldfile/2014/01/10/1343235_1.pdf (2015/10/13 閲覧)
- ・日本おすすめ工場見学・社会科見学ランキング DoCoJapan
<https://www.docojapan.com/factory/> (2015/8/17 閲覧)
- ・「社会科の指導における思考力・判断力・表現力を育む研究－資料を活用した場面における言語活動の充実を通して－」山口正 平成 23 年度 山梨県総合教育センター 研究報告書 一般留学生 執筆者 山口正、2010

スポーツのきっかけづくり ～野球観戦に着目して～



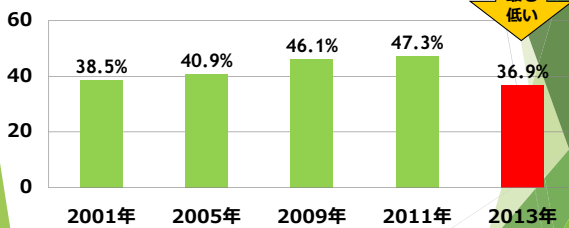
桐蔭横浜大学 田中ゼミ チームH
和田華澄 橋詰拳士 中尾信人

目次

- <1> 緒言
- <2> 現状
- <3> 提言
- <4> 課題
- <5> 期待される効果

緒言①

10代の直接スポーツ観戦率の年次推移

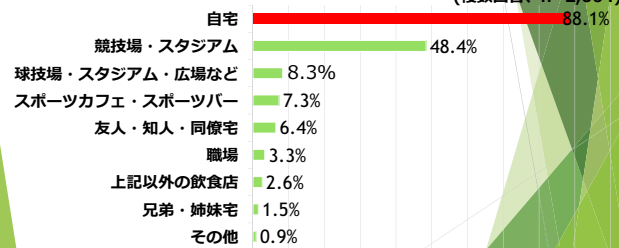


出典：笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」2013より作成

緒言②

定期的にスポーツを観戦している場所

(複数回答、n=2,064)



出典：ヤフー株式会社自主調査(2013)より作成

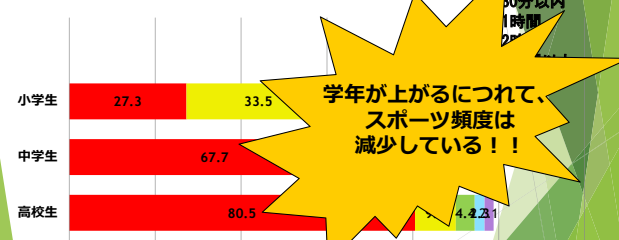
テレビ観戦が原因



10代の直接観戦率が
減少している

緒言③

平日のスポーツ頻度(2008年)

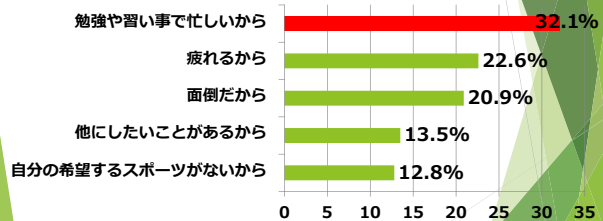


出典：笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」2013より作成

なぜかというと・・・

緒言④

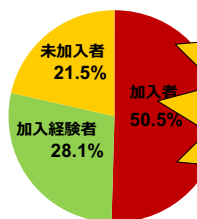
スポーツを実施しなかった理由



出典：笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」2013より作成

緒言⑤

スポーツクラブ・運動部への加入状況



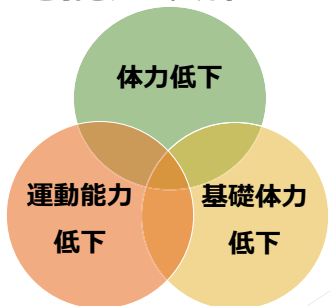
およそ5割の学生は加入していない状況!!

出典：笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」2013より作成

子どもたちのスポーツの
機会が減少すると、
何が起きるのか？



運動しないと引き起こす現象



出典：Kid's 習い事・スポーツGuideより作成

そこで！！

観戦率
推進

スポーツ
非実施減少

基礎体力
低下防止

体力
運動能力
低下防止



これを目的とした政策！！

小中学校の
社会科見学に
スポーツを導入！！



現状① 全国の社会科見学施設の種類

分類	登録数	割合
食品工場・お菓子工場	120	41%
飲料工場	76	発電所 87
自動車工場	25	エネルギーパーク 41
官公庁	22	テレビ局 20

社会科見学施設に
スポーツ施設は
少ない！！

出典：日本のすすめ工場見学・社会科見学ランキング DoCoJapanより作成

現状②

社会科見学で訪れている場所は
工場などの見学が
ほとんどである！！



学校が社会科見学する目的(見学場所別)

ダム、発電所、下水
処理場など

- 人々の良好な生活環境の維持・向上に役立っている

消防署や警察署など

- 人々の安全のために関係機関の働きを考える

博物館や郷土資料館
など

- 過去の生活における人々の知恵を考える

出典：小学校学習指導要領解説 社会編 文部科学省より作成

社会科の見学を行うことは、
児童の意欲や学習効果を高める上で
極めて重要なことである

提言①

社会科見学にスポーツを
導入するとは・・・

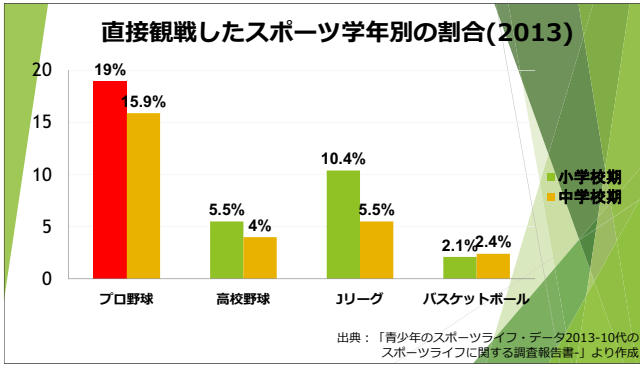
野球スタジアム見学&観戦

提言②

なぜ、野球スタジアムなのか



???



野球観戦が最も人気のスポーツである！！

提言③ スポーツを始めたきっかけとして影響を受けたもの

スポーツ	好きなチーム(%)	憧れの選手(%)	ゲーム(%)
野球	53.0	51.5	3.5
テニス	0.0	18.8	1.9
サッカー	24.3	24.3	4.5
水泳	1.0	6.9	1.0
バスケットボール	5.6	3.4	0.0

出典：運動部経験者に尋ねたスポーツを始めたきっかけ調査報告書より作成

野球は他のスポーツに比べて影響を受けやすいスポーツである

野球を始めるのに観戦が大きく関係している！

提言④ スタジアム見学内容

体験

- ・スピードガン測定
- ・ストライクナイン

見学

- ・屋内練習場
- ・浴室
- ・記者室
- ・ロッカー
- ・グラウンド
- ・スコアボード操作室
- ・監督インタビュースペース
- ・控室
- ・ベンチ
- ・スタンド
- ・ブルペン
- ・放送ブース
- ・VIPルーム

スタジアム見学のメリット

選手と同じ体験

普段見学できない場所の見学

～アンケートとインタビューの調査と結果～

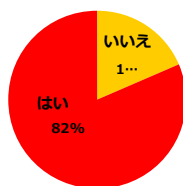
IN YOKOHAMA stadium

スタジアム見学者27名にアンケート“スタジアムツアーとスポーツ経験に関する調査”

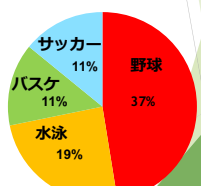
- 実施日：2015年9月1日
- 対象者：横浜スタジアムのハマスタツアー参加者の10代の子どもたち
- 方法：現地でアンケート

アンケート調査より

スポーツ経験の有無 (n数=27)



そのスポーツの種目 (n数=27)



インタビュー調査

○実施日：2015年9月1日
○対象者：横浜スタジアムの営業部の社員

スタジアム見学を行う目的

- ① ツアー限定場所の見学で、
野球への興味・関心
- ② スタジアムの観客動員数増加

ハマスタ・ツアー利用学校数

わずか**3校**(140名)



工場見学よりも明らかに**少ない**



これを実現させるには、
課題がある！

課題① 費用は大丈夫なの？



課題① 費用の問題

学校教育費のうち
修学旅行・遠足・見学費全て含んだ総額費

公立小学校	私立小学校	公立中学校	私立中学校
6,019円	38,321円	24,108円	57,490円

出典：文部科学省 平成24年度「子供の学費調査」より作成

課題② 地方の学校は どうするの？



課題 地方の学校の問題

修学旅行として行く



野球スタジアム見学は
全国で実施されている！



社会科見学のモデル例

<事前学習>

内 容：野球のルール学習と過去の試合のビデオ鑑賞

ねらい：見学する上で必要な知識の習得
野球未経験でもルールを知った上での見学により、
知らない子どもたちでも楽しむことができる

社会科見学のモデル例

<社会科見学当日>

内 容：スタジアム見学・野球観戦

ねらい：事前学習と社会科見学当日の魅力の違いの発見
普段は入れない場所を見学、体験させることで
関心を高める。
観戦することでチームや選手の影響を受ける。

社会科見学のモデル例

<事後学習>

内 容：見学や観戦した試合など、見学の要点について
グループでまとめてクラスで発表する。
野球を実践してみる。

ねらい：見学で得たものを具体的・実践的に捉える。
楽しさを実感する。

期待される効果①

- ・ 普段できない場所の見学
- ・ 選手と同じ体験
- ・ スポーツを始める子どもの増加

期待される効果②

子どもの体力維持のための
地域や自治体レベルでの取り組み

運動できる内容の
授業時間の増加

子どもの
場所の確保

授業を通して
運動の重要性を学習

スポーツ実施の
環境整備

全てに
当てはまる！

期待される効果③

運動能力の
低下防止

体力低下防止

スポーツ
非実施減少

スポーツの
きっかけ

観戦率低
下防止

観客動員数
増加

今後の展望

様々なスポーツ施設も
社会科見学場所に！！

参考資料

- ・ 青少年のスポーツライフ・データ2013-10代のスポーツライフに関する調査報告書
- ・ 「社会科見学ランキング 2015年」
<http://www.fashionsnap.com/the-posts/2015-socialspot/>
- ・ 「Kid's 習い事・スポーツGuide」
<http://www.kodomo-naraigoto.jp/info/>
<http://iko-yo.net/topics/inspect>
- ・ 運動部経験者に尋ねたスポーツを始めたきっかけ 調査報告書
<http://www.sanno.ac.jp/research/sports2013.html>
- ・ 業界別対策 スポーツ好きの人の観戦スタイルと購買行動の関係
スポーツ行動と観戦に関する動向調査2013
file:///C:/Users/TANAKA%20Lab2/Downloads/whitepaper_sports.pdf

ご清聴
ありがとうございました。

特別賞

スポーツによる地方創生 — FC 今治をケーススタディーとして —

早稲田大学 間野義之ゼミ

○ 椎名 恵美 赤塚 行矩 奥田 貴規 土谷 優真
中村 陸 平井 登子 三輪 真央 他ゼミ生一同

1. 緒言

総務省（2012）によると「三大都市圏が総人口に占める割合は、従前から一貫して増加傾向にある」「過疎化が進む地域をみると、同地域全体の平均人口は2005年（平成17年）の約289万人から2050年（平成62年）には約114万人に減少すると推計され、減少率は約61.0%と見込まれる。これは全国平均の人口減少率（約25.5%）を大幅に上回る」とされ、人口流出による過疎化は解決すべき問題である。この状況下で2020東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に「オールジャパン」の方向性が掲げられたことから、スポーツによる地方創生の機運が高まりつつある。現在日本のプロスポーツクラブの多くは地域密着を目指しており、中でもFC今治は運営ビジョンに「地方創生」を掲げる先進的な事業体である。本研究では、FC今治をケーススタディーとした地方創生のための政策提言を行う。

2. 研究目的

本研究で取り上げるFC今治の本拠地、愛媛県今治市の人口推移は平成18年以降減少傾向にある。FC今治は2014年11月に元サッカー日本代表監督A氏がオーナーに就任し注目を集めるクラブであり、地方創生をビジョンに掲げて活動している。本研究では「スポーツによって地方住民の定住意向を高め、地方の人口維持に貢献する政策提案をする」ことを目標とした。地域愛着評価の中には「この地域に今後も住み続けたいと思う」という定住意向が含まれる。これに注目し、研究目的を「社会的発信力の高いスポーツ関係者が経営するフットボールクラブの活動が地域住民の定住意向に与える効果を明らかにすること」とした。

3. 研究方法

3.1 定量的調査

- ア. 対象：Web市民調査ではクロスマーケティング社の登録モニターの今治市民を対象に273人から、観戦者調査ではホームゲーム観戦者を対象に283人から回答を得た
- イ. 期間：Web市民調査は2015年4月9日～11日、観戦者調査は2015年5月24日
- ウ. 方法：自記式質問紙調査法
- エ. 項目：居住継続意思、FC今治認知度、FC今治観戦回数、属性等

3.2 定性的調査

- ア. 対象：今治市サッカー協会理事長 A 氏、FC 今治オーナー B 氏
- イ. 期間：2015 年 10 月 2 日 A 氏は 12：00～13：00、B 氏 15：00～16：00
- ウ. 方法：直接面接法、半構造化インタビュー
- エ. 項目：「A 氏がオーナー就任後、今治が盛り上がっていると感じるか」「FC 今治が地域からの愛着を高めるための取り組みとして、試合成績の向上以外で何か考えているか」「A 氏が FC 今治に来てから観客数に変化はあるか、FC 今治を取り巻く環境は変化したか」等

4. 結果

4.1 定量的調査

- ア. Web 市民調査で「FC 今治」を知らないと回答した人と観戦者調査に回答した人の、今治市に今後も住み続けたいという項目の回答の平均値を比較した結果、1%水準において統計的有意差が認められ、観戦者の方が Web 市民調査で「FC 今治」を知らないと答えた人よりも、今治市に今後も住み続けたいという項目の平均値が高いと明らかになった。

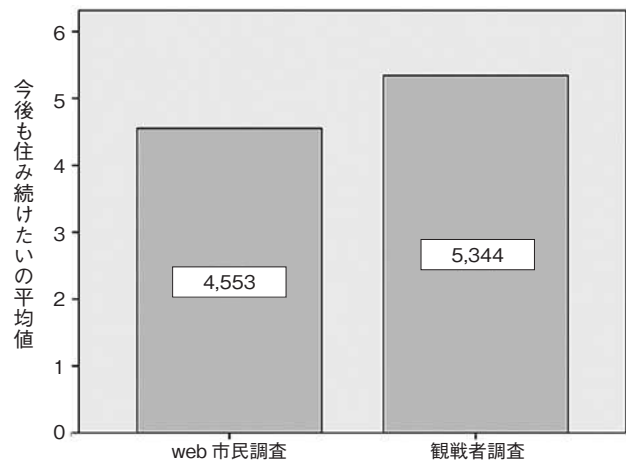


図 1 FC 今治の認知なしと観戦者の比較

- イ. 観戦者調査において、観戦回数によりグループ分け（1-3、4-6、7-9、10 回以上）し、今後も住み続けたいという項目の回答の t 検定を行った結果、5%水準で統計的有意差が認められ、観戦回数が多いグループほど、今治市に今後も住み続けたいという項目の平均値が高いと明らかになった。

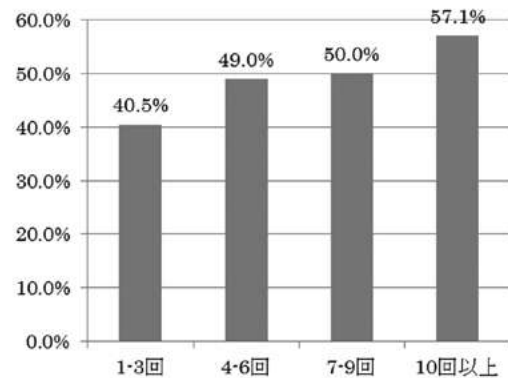


図 2 定住意欲と観戦回数の割合

4.2 定性的調査

今治市サッカー協会理事長 B 氏、FC 今治オーナー A 氏の音声データから作成した逐語録を元に、FC 今治の活動が地域住民の定住意欲に与える効果に対してポジティブな発言（以下、ポジティブ）とネガティブな発言（以下、ネガティブ）を整理した。

表1 インタビュー結果

ポジティブ	A	⑨	いま言ったようなこと（新スタジアムを健康スポーツの拠点にすること）をやっていくと、雇用が生まれるよね。で、外から来た人がホームステイとかをするようになると、外から来た人とのリレーションシップが出来てきたり。そういう意味でここへ定住していきたいと思う人が増えていく可能性はあるよね。一時的に来る人だけでなく。
		⑩	我々がいまやっているのは、地域の一つのピラミッドを作るということで、うちはチームを持たないスクールだけにすると。(中略)そういうモデルを作っていくことによって、みんながスタジアムに来てくれるだろうと。その世代が変わって、今度は自分の子供も連れてくるという循環が起きるんじゃないかと思っている。
		⑪	だいが認知度が春先よりも増えていると思う。
	B	①	ホームゲームの観客もほとんどいなかったものが、今年は最終節で2,000人ほどが集まるようになった。
		②	コーチや事務スタッフなどの人材も今治に集まり始めてきた。
		③	サポートしたいという企業も集まってきているのが実際。
		④	FC今治に岡田さんが来て、これからもサッカー人口は確実に増えていくだろう。
		⑤	A氏がやっているから行こうという市民の盛り上がりはあると思う。
		⑥	A氏が関わっているチームだからという面が大いにあると思う。
		⑦	それはA氏の影響力が大きい。
		⑧	まだみんなが愛着を持っているところまでは来てない
ネガティブ	A	⑫	まだみんなが愛着を持っているところまでは来てない

5. 考察

t 検定の結果より、FC今治の試合の観戦者の方がFC今治を認知していない今治市民より、今治市への定住意欲が統計的に有意に高いことが分かる。このことから、人口減少傾向にある今治市において、A氏という社会的発信力の高い人物が経営するFC今治の活動が、地域住民（今治市民）の定住意欲を向上させていることが明らかとなった。この原因と考えられる要素を考察する。今治市サッカー協会理事長B氏を対象としたインタビュー調査より、上記インタビュー結果①～④の発言から、FC今治が地域にポジティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。また上記インタビュー結果⑤～⑧の発言から、社会的発信力の高い人物（A氏）の及ぼす影響が非常に大きいと明らかになった。また、そのFC今治オーナーであるA氏を対象としたインタビュー調査によると、A氏は上記インタビュー結果⑨⑩から、A氏は将来的にFC今治の存在を通して住民の定住意欲の向上や地域の活性化といったようないい影響を与えることに繋がるのではないかと考えていることが分かる。すなわち、これらのことから社会的発信力の高い人物の経営するサッカークラブは地域の人口の増加に良い影響を及ぼしていると明らかになった。

6. 結論

社会的発信力の高いスポーツ関係者が経営するフットボールクラブの活動は、地域住民の定住意欲にポジティブな効果をもたらす可能性がある。

7. 政策提言

以上の調査結果より、社会的発信力の高いスポーツ関係者と、スポーツによる地方創生を目指す地方自治体とをマッチングするシステムの構築が必要となるため、内閣府地方創生推進室に設置されている地方創生コンシェルジュをモデルとした新たな仕組みを笹川スポーツ財団内に設ける政策を提案したい。

7.1 現状と課題

内閣府は、地方公共団体が地域の地方創生の取り組みを行うにあたり、地方創生推進室内に、「地方創生コンシェルジュ」の仕組みを構築した。地方創生コンシェルジュ制度は地方創生のための支援策であり、現体制における地方創生コンシェルジュへの相談方法は右の図3の通りである。しかし、現体制ではFC今治のような「スポーツによる地方創生」を実行するには障壁が存在する。それは、現状の地方創生コンシェルジュにおいて、「派遣期間が2年」「人口5万人以下の市町村を対象にする」「派遣されるのが主に国家公務員である」など、社会的発信力の高いスポーツ関係者が地方のチームに赴き、長期ビジョンに基づいて地方活性を図るFC今治のようなモデルとは毛色が異なり、このようなケースに対応しきれないことが想定される。

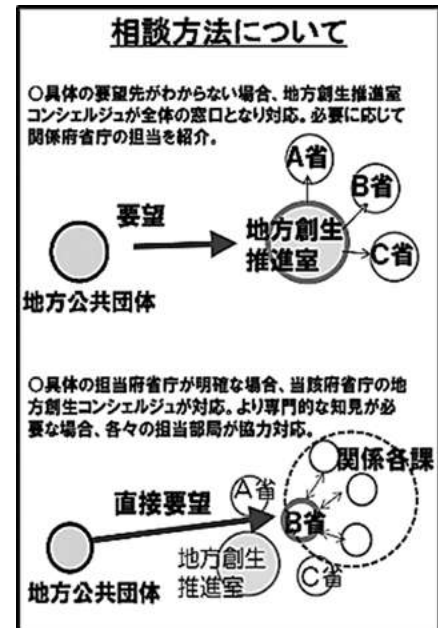


図3 地方創生コンシェルジュの仕組み

7.2 具体的政策内容

笹川スポーツ財団の中に、地方創生コンシェルジュのシステムをモデルとした「スポーツコンシェルジュ」という機関を新設し、長期的なスポーツプログラムにも対応することの出来る機関とする。主な取り組みとしては、笹川スポーツ財団が主体となり、スポーツによる地方創生の有用性への理解がある社会的発信力の高いスポーツ関係者の情報を集め、名簿化し、人口消滅可能性都市と考えられる地方自治体に対して情報を提供し、マッチングを促す。また、定期的に名簿の更新を行い、情報発信することにより、各地方公共団体へ取り組みを促す。財源面に関しては、マッチングの立ち上がりの段階において、コンサルティングを行うための金銭を確保する。財源の確保方法として、地方自治体の税金を用いることに加え、マッチングの際のストーリーに共感してもらうことによって、クラウド・ファンディングを行うことと投資家を集うことを主な手段として挙げる。これにより、社会的発信力の高いスポーツ関係者の取り組みをより多くの人に認知してもらえらるきっかけともなれる。

7.3 期待される効果

日本全国に多々存在する人口減少の進む地域に対し、社会的発信力のあるスポーツ関係者を長期的に派遣することで、その人物によるスポーツを通じた地域創生をスポーツコンシェルジュから能動的に促すことが可能となる。その結果、前述した研究結果より、社会的発信力の高いスポーツ関係者によるスポーツ活動を通して、地域住民の定住意欲を向上させ、人口流出を抑えることが期待される。つまり、新たに笹川スポーツ財団内にスポーツコンシェルジュを新設することで、スポーツによる地方創生が実現される事が期待される。

<資料・参考文献>

- ・ 引地博之・青木俊明・大淵憲一（2009）地域に対する愛着の形成機構－物理的環境と社会的環境の影響－、土木学会論文集 D,65（2）
- ・ 内閣府地方創生推進室（最終閲覧日 2015/10/22）地方創生コンシェルジュ制度
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/concierge/gaiyou.pdf>
- ・ 総務省（2012）平成24年版情報通信白書 p.8

スポーツによる地方創生 —FC今治をケーススタディーとして—



早稲田大学 間野義之ゼミ

目次

1. 緒言
2. 調査方法及び結果
3. 考察
4. 政策提言
5. 参考文献

1. 緒言

1. 緒言 > 2. 調査方法及び調査結果 > 3. 考察 > 4. 政策提言 > 5. 参考文献

消滅可能性都市

- 人口移動により、将来存続が危ぶまれる896市町村
全国の市町村の49.8%に該当

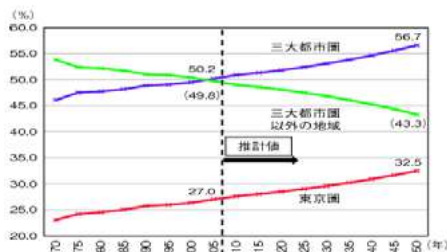
- 愛媛県 今治市 **消滅可能性都市**



(増田ら,2014)

1. 緒言 > 2. 調査方法及び調査結果 > 3. 考察 > 4. 政策提言 > 5. 参考文献

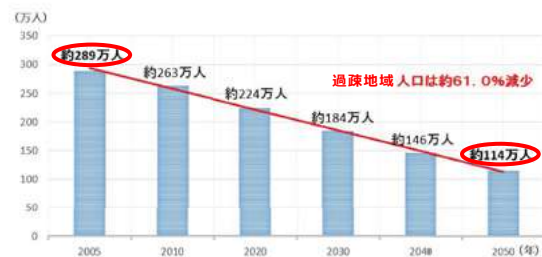
三大都市圏への人口集中



三大都市圏及び東京圏の人口が総人口に占める割合
(出典) 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ (2011)

1. 緒言 > 2. 調査方法及び調査結果 > 3. 考察 > 4. 政策提言 > 5. 参考文献

過疎地からの人口の流出



過疎化が進む地域の人口推移

(出典) 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ (2011)

1. 緒言 > 2. 調査方法及び調査結果 > 3. 考察 > 4. 政策提言 > 5. 参考文献

過疎地の人口流出が進む

人口減少率



1. 緒言 > 2. 調査方法及び調査結果 > 3. 考察 > 4. 政策提言 > 5. 参考文献

地方創生の機運

まち・ひと・しごと創生法 第一条(H26.11.28)

- 『急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し...』

安倍晋三総理 まち・ひと・しごと創生会議 (H27.4.3)

- 『本年は、地方創生元年です。地方の総合戦略の策定・実施が開始される地方創生を成功させ...』

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

スポーツ基本法

『スポーツは、人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである』

↓

地域社会等における問題の解決に期待

WASEDA University 9

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

スポーツによる地域活性

- 「FC岐阜」は、岐阜県の知名度・愛着度・環境美化向上に役立っていると地元住民は考えている (大石ら,2012)
- 「大分トリニータ」の観戦に対する関与が高いファンほど、地域への愛着が高い (二宮,2010)

WASEDA University 10

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

地域活性に関する研究

- 「目的地への近接感と近隣の景観に関する変数が定住意識に影響を与える」 (小森ら,2009)
- 「グリーンツーリズムによる地域活性化の可能性」 (古屋ら,2004)

WASEDA University 11

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

先行研究

- 地域活性・定住意向に影響を与える要因を明らかにする研究は多く存在
- プロスポーツが地元の地域活性、地域愛着に貢献することが明らか

WASEDA University 12

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

愛媛県今治市

WASEDA University 13

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

FC今治

- 1976年にクラブ誕生
- 日本のサッカーリーグ5部に相当する地域リーグ(四国リーグ)に所属
- 2014年11月
元日本代表監督がオーナー就任

WASEDA University 14

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

FC今治への注目

- 本拠地が消滅可能性都市
- 元日本代表監督のオーナー就任以降、急激に注目を集める
- 観客数数が大幅に増加

⇒FC今治が地方創生に寄与する可能性

WASEDA University 15

2. 調査方法及び調査結果

WASEDA University 16

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

研究の目標

スポーツによる 定住意向増加の 政策を提言する

WASEDA University 17

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

調査目的

定量的調査
目的：観戦行動と定住意向の関係を明らかにする

定性的調査
目的：観戦行動が増加する要因を明らかにする

WASEDA University 18

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

調査概要

I 定量的調査

観戦者調査	
対象	283人
期間	2015年5月24日
場所	今治市桜井海浜ふれあい広場サッカー場
方法	自記式質問紙調査法
項目	居住継続意思、FC今治認知度、FC今治観戦回数、属性等

WASEDA University 19

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

調査結果

定量的調査

観戦回数が多い人の方が、
今治に強く「今後も
住み続けたいと感じる」

定住意欲と観戦回数の割合	割合
1-3回	40.5%
4-6回	49.0%
7-9回	50.0%
10回以上	57.0%

WASEDA University 20

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

調査結果

定量的調査

観戦回数が多い人の方が、
今治に「今後も住み続けたい」と強く感じている

↓

FC今治では、試合観戦回数の増加に伴い
地域住民の定住意向が増加する
可能性が高い

WASEDA University 21

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

調査概要

II 定性的調査

インタビュー調査		
	今治市サッカー協会理事長B氏	FC今治オーナーA氏
期間	2015年10月2日 12:00-13:00	2015年10月2日 15:00-16:00
方法	直接面接法、半構造化インタビュー	
項目	「現在、今治が盛り上がっていると感じるか」 「FC今治を取り巻く環境は変化したか」 「今年に入り、観客数に変化はあるか」 「市としてどのようなアプローチ をしているか」等	
		「今後人気を持続させるため に有用な手段はあるか」等

WASEDA University 22

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

調査結果

定性的調査（B氏）

FC今治の認知度はもともと上昇傾向にあったが、**A氏が来てからグッと上がった**と思う。

「**A氏がやっているから観に行こう**」という市民の盛り上がりがある。そして一回観たら「面白いね」となり、**継続的に観に来てくれている**。

以前はほとんどいなかったホームゲームの観客が、今年ホーム最終戦で**2000人程集まるようになった**。

WASEDA University 23

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

考察

定性的調査（B氏）

社会的発信力の高いスポーツ
関係者（A氏）の存在は、

住民の観戦行動を促進し、
その後の観戦回数を増加させる

WASEDA University 24

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献


調査結果

定性的調査 (A氏)

最終的には**今治市**が本気になって動かないと、この事業は絶対うまく回らない。

8年後には1万5千人入る大型のスタジアムを建てたいが、これは自分の力だけではできない。資金集めは、我々からやるよりも、**行政から色んな名目を持って地元の民間企業を動かしてもらう必要がある。**

今、行政が色々な意味で協力してくれて、その中で一番ありがたいのは、**スタジアムを作るために公園法に掛からない場所をもらっていること。**複合型など、我々が色々なアイデアを出せる許容範囲が与えられている。**行政をうまく巻き込み、規制緩和してもらって、任せてもらえるような体制を作っていく。**



WASEDA University 25

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

定性的調査 (A氏)

今後のクラブ展望

魅力的な観戦環境の提供

↓

規制緩和、スポンサー集めが必要

↓

地方公共団体の協力が不可欠

WASEDA University 26

3. 考察

WASEDA University 27

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

定量調査より
観戦回数が多いほど
定住意向が高い

社会的発信力が高いスポーツ関係者が経営する
フットボールクラブは
地域住民の定住意向を高める

定性調査より(B氏)
社会的発信力が高い
スポーツ関係者は
地域住民の
観戦行動を促進し
観戦回数を増加させる

定性調査より(A氏)
今後、地方公共団体の
協力は不可欠

政策提言

WASEDA University 28

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

結論

社会的発信力が高い
スポーツ関係者の経営する
フットボールクラブは、
地域の定住意向にプラスの影響を
及ぼす可能性が高い

+

今後、地方公共団体の協力が
不可欠となる

WASEDA University 29

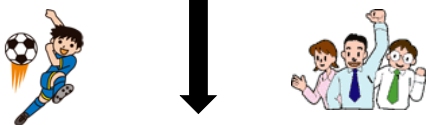
4. 政策提言

WASEDA University 30

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

今治を見本としたシステム

社会的発信力の高いスポーツ関係者のフットボールクラブの運営



↓

地域の定住意向の向上

WASEDA University 31

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

政策提言

内閣府地方創生推進室
地方創生コンシェルジュがモデル

スポーツコンシェルジュ
スポーツ庁に設置

WASEDA University 32

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

地方創生コンシェルジュ

要望先が不明確な場合

要望

地方公共団体

地方創生推進室

地方創生コンシェルジュ

A省 B省 C省

要望先が明確な場合

直接要望

地方公共団体

地方創生推進室

地方創生コンシェルジュ

A省 B省 C省

関係各課

WASEDA University 33

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

問題点

- 長期的ビジョンに対応していない
→ 派遣期間が2年
- 対象都市が限定的
→ 人口5万人以下の市町村が対象
- 派遣される人物が限定的
→ 国家公務員が中心

WASEDA University 34

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

これを解決するために・・・

スポーツ庁に
スポーツコンシェルジュを
設置する

WASEDA University 35

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

スポーツコンシェルジュ

用意

スポーツ庁

スポーツコンシェルジュ

派遣

地方公共団体

情報提供

委託

WASEDA University 36

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

スポーツ庁を介すること によるメリット

- 地方公共団体に質の高い人物を派遣できる
- マッチングの幅が広がる
- 地方公共団体が積極的に地方創生に取り組むようになる

等

WASEDA University 37

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

スポーツ庁の主な取り組み

- 社会的発信力の高いスポーツ関係者の情報を集め、名簿化する
- 地方公共団体に情報を提供する
- 地方公共団体とコンシェルジュとのマッチングを促す
- 定期的に名簿の更新を行い、情報発信する

WASEDA University 38

1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

スポーツコンシェルジュ

1. クラブチームの経営に携わる
2. 地方公共団体との協力体制をより強固なものにするよう働きかける
3. 住民の注目を集める広告塔となる
4. 地域の企業をスポンサーとして取り込む役割を果たす

WASEDA University 39

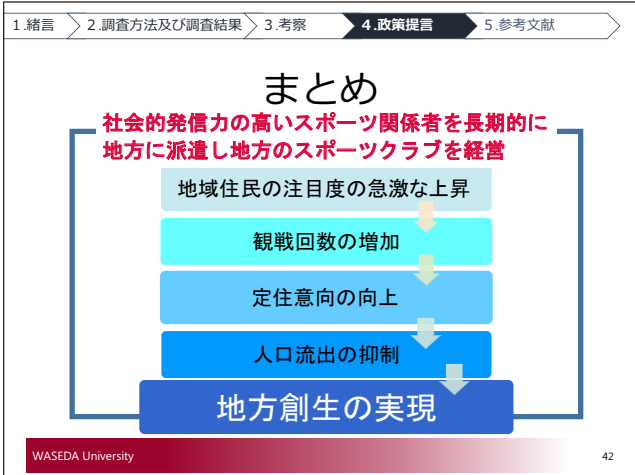
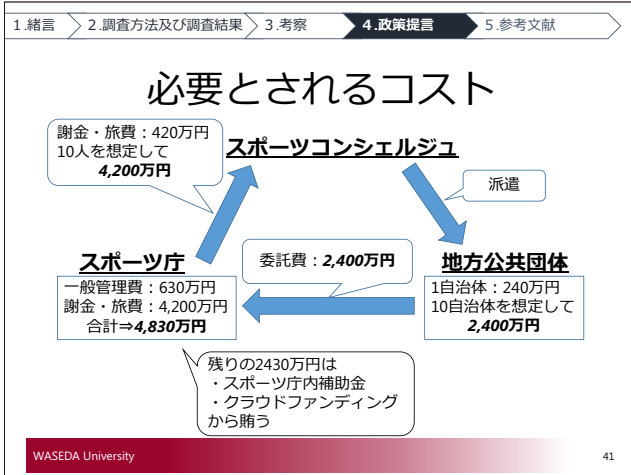
1. 緒言 2. 調査方法及び調査結果 3. 考察 4. 政策提言 5. 参考文献

財源

必要となるコストを賄うための資金の確保方法として以下の3つの方法を挙げる

- 地方公共団体の税金
- スポーツ庁内の補助金
- クラウドファンディング

WASEDA University 40

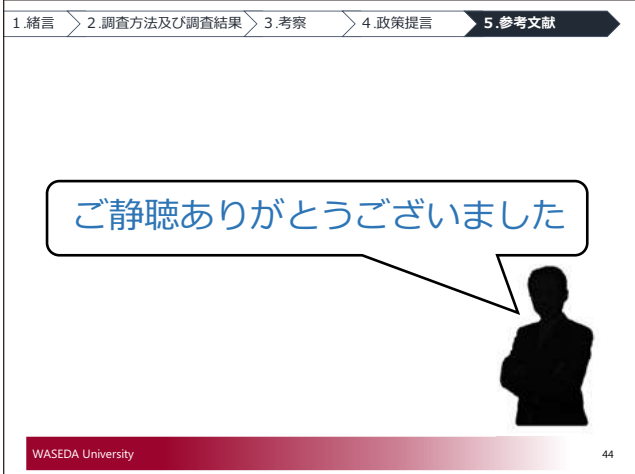


1. 緒言 > 2. 調査方法及び調査結果 > 3. 考察 > **4. 政策提言** > 5. 参考文献

参考文献

- ・大石希ら(2012)「プロサッカーチームがもたらす地域活性化の定量的便益」土木学会中部支部研究発表会・国土交通省(2011)「国土の長期展望 中間とりまとめ」(http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000030.html) 最終閲覧2015年11月12日
- ・首相官邸(2015)「平成27年度4月3日 まち・ひと・しごと創生本部」http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201504/03machi_hito_sigoto.html 最終閲覧2015年11月19日
- ・スポーツ庁(2015)「平成28年度 概算要求主要事項」(http://www.mext.go.jp/komponent/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/08/27/1361293_1.pdf)最終閲覧2015年11月12日
- ・内閣府地方創生推進室「地方創生コンシェルジュ制度」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/concierge/gaiyou.pdf>) 最終閲覧2015年11月12日
- ・二宮浩彰(2010)「プロスポーツ・ファンの地域愛着とスポーツ観戦者行動」SSFスポーツ政策研究 第3巻1号
- ・小塚みずす(2009)『定住意識に影響を与える個人属性および地区環境の要因に関する研究』都市計画報告書 No.7, p.94
- ・文部科学省(2011)「スポーツ基本法」
- ・古屋信彦・牧山正男(2004)「滞在型市民農園利用者の意識と行動および地域活性化」農村計画論文集 p.208
- ・堀田寛也(2014)『地方消滅-東京一極集中が招く人口急減』中公新書
- ・FC INABARI Official Site (<http://www.fcimabari.com/>)最終閲覧2015年11月12日
- ・Sportie FUND (スポーツディー・ファンド) (<https://cf.sportie.jp/>) 最終閲覧11月27日

WASEDA University 43



特別賞

部活動廃止案 — 総合型地域スポーツクラブの発展を目指して —

早稲田大学 武藤研究室 B

○ 吉野 翔太 坂 賢弥 関 秀優
中村 慎吾 山崎 海

1. はじめに

私たちが、この部活動廃止案というテーマを選んだ理由としてメンバーが中学生、高校生のとときに実際に体験した経験が背景にある。すなわち、「自分が本当にやりたいスポーツがたまたま部活動として無かった」、「指導者に恵まれなかった」、「人数不足のために満足な活動が行えなかった」といったことである。また昨今の部活動には、社会的な問題がいくつかある。体罰問題、教師にかかる過度な負担などである。従わなければ、体罰によって生徒を従わせるといった古い間違っただ価値観に捕われている指導者があまりにも多い。ニュースでも多々、報道されているが体罰により生徒が自殺してしまったという悲惨な事件もある。教師は給料とは全く関係ないボランティアで部活動を指導しなければならないため、指導に熱意を持った教師ならばよいが、そうでない教師にとっては非常に大きなストレスとなっている。そのような理由から今回、部活動を廃止し全国規模でクラブスポーツに移行したらどうであろうかという考えに至った。

本論は、現状の部活動の問題点を浮き彫りにし、その上でそれらの問題点を解決する手段として、部活動を総合型地域スポーツクラブに代替できるのではないかとこの具体案を検討したものである。

2. 研究の方法

文部科学省が公表した調査結果（資料名は参考文献に示す。本稿の表はすべてこの資料による）の分析

3. 研究結果と考察・提言

3.1 結果の概要

ア. 全国の中高生の部活動の加入率をみたところ、中学生 73.9% 高校生 49.0% であった。

その一方で地域のスポーツクラブへの加入率をみたところ、中学生 7.7% 高校生 4.2% という結果であった。このことから、中高生がスポーツ活動に従事する際、大半が部活動を活用しておりスポーツクラブを利用している学生は全体の 1 割にも満たないごく少数であるということが判明した。つまり、日本は部活動という文化が学生のスポーツを支えているということである。

イ. 顧問の就任状況をみたところ、中学校で顧問として指導している教員は 62.1%、高校で顧問として指導している教員は 53.4% であった。つまり、約半数以上の教師が放課後、部活動の指導を行っているという実態が判明した。

- ウ. 部活動の問題点のアンケート調査をみたところ、生徒側をみると問題点が特にないと答えたのは中学校 33.4%、高校 24.3%と低い数値であった。問題としては活動時間が長い、指導者の指導力不足、活動場所が狭いというのが主な理由であった。次に、教員側をみると問題点が特にないと答えたのは中学校 4.1% 高校 6.2%とどちらも 1 割未満という非常に低い数値であった。問題としては生徒側と同じく活動時間が長い、指導者の指導力不足、活動場所が狭いという理由が上位にあたった。このことから、生徒、教師どちらも現状の部活動には容易に解決することができない不満を抱えていることが分かった。
- エ. 校長の悩み、つまり部活動という活動を支える学校という母体の経営者の悩みをアンケート調査したところ、指導者の負担加重、指導者の不足というものが約半数の校長が抱える悩みであることがわかった。

3.2 まとめ

- ア. 上記の研究結果から指導を受ける生徒、指導を行う教師、学校という母体の管理者である校長のいずれも部活動の現状に問題を感じていることがわかった。
- イ. スポーツ実施を地域スポーツクラブにまとめることで、指導者不足および指導力不足、教員の負担といった問題を解消することができる。
- ウ. 人数不足や環境の不備によって、今まで部活動として存在できなかったマイナースポーツなどの競技を行うことができ、青少年の競技選択の幅が広がる。
- エ. 学校単位の閉鎖された環境ではなく第三者のいる環境にすることで、体罰問題の解消に繋がる。
- オ. 地域スポーツクラブはアスリートのセカンドキャリアの受け皿となり、質の高い指導も可能となる。

3.3 提言

- ア. 官民共同の非営利団体としてのクラブを設立する。
- イ. 施設については、極力既存の学校ないし公共の体育館等の既存施設を使用し、よりその地域の人々が集まりやすい場所を選定する。
- ウ. 各地域の特色を活かし、スポーツ振興を積極的に行っている NPBL や Jリーグ等地域ごとのプロスポーツチームや大学、企業と連携し、施設や人的・経済的援助を受ける。

表 1 全国の中高生の運動部加入率

	中学生			高校生		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子
運動部に所属している者	73.9%	83.0%	64.1%	49.0%	56.3%	41.1%
地域のスポーツクラブ等に所属している者	7.7%	10.2%	5.0%	4.2%	5.7%	2.6%
文化部など運動部以外の部に所属している者	17.1%	7.9%	27.1%	22.0%	13.8%	30.9%
学校以外の文化的教室等に所属している者	7.0%	3.9%	10.4%	3.1%	1.4%	5.0%
どれにも所属していない者	7.8%	7.6%	8.2%	27.3%	28.1%	26.6%

表2 顧問の就任状況（中学校教員）

	中学校					
	全 体	25 歳未満	25 ～ 35 歳未満	35 ～ 45 歳未満	45 ～ 55 歳未満	55 歳以上
顧問として指導している	62.1%	75.6%	74.2%	63.7%	37.5%	27.6%
指導していない	37.9%	24.4%	25.8%	36.3%	62.5%	72.4%

表3 顧問の就任状況（高等学校教員）

	高等学校					
	全 体	25 歳未満	25 ～ 35 歳未満	35 ～ 45 歳未満	45 ～ 55 歳未満	55 歳以上
顧問として指導している	53.4%	54.5%	64.0%	57.5%	45.9%	33.9%
指導していない	46.6%	45.5%	36.0%	42.5%	54.1%	66.1%

表4 運動部活動の問題点

	中学校			高等学校		
	生 徒	保護者	教 員	生徒	保護者	教 員
特にない	33.4%	21.5%	4.1%	24.3%	22.6%	6.2%
活動時間が多すぎる	13.0%	16.8%	20.2%	13.8%	19.7%	25.2%
指導者の指導力の不足	8.9%	16.1%	18.3%	13.3%	15.0%	16.2%
活動場所がせまい	14.8%	12.2%	18.8%	11.9%	6.8%	14.3%
生徒同士の人間関係	11.8%	15.0%	13.6%	11.9%	11.4%	7.6%
指導者の意識の過熱など	3.3%	3.0%	6.6%	7.0%	4.5%	5.8%
費用がかかりすぎる	2.2%	3.8%	1.7%	5.7%	6.1%	6.6%
活動時間が少なすぎる	3.8%	2.4%	4.0%	2.8%	3.0%	5.5%
練習内容が厳しすぎる	4.5%	1.5%	0.5%	5.1%	2.8%	1.3%
保護者の無理解	0.9%	0.9%	4.0%	2.3%	1.2%	1.5%
保護者の期待の過熱	0.5%	2.2%	2.6%	0.6%	2.0%	1.6%
練習内容が易しすぎる	1.5%	1.1%	0.0%	1.0%	0.6%	0.4%
その他	3.0%	4.6%	10.1%	4.2%	5.1%	11.5%

表5 校長の悩み

	中学校	高等学校
指導者の負担加重	56.0%	43.4%
指導者の不足	42.0%	45.5%
施設・設備等の不備・不足	28.0%	31.3%
入部者の減少	12.0%	26.3%
予算の不足	21.0%	15.2%
指導者の指導力の不足	17.0%	18.2%
保護者の期待が過熱	4.0%	1.0%
生徒の塾（習い事）との関連	3.0%	1.0%
保護者の無理解	2.0%	2.0%
指導者の意識の過熱など	2.0%	1.0%
特にない	0.0%	2.0%

<資料・参考文献>

- ・文部科学省運動部活動の在り方に関する調査研究報告（中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm

学校部活動廃止案

—総合型地域スポーツクラブの発展を目指して—

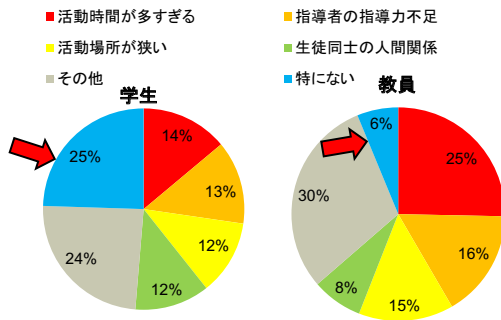
武蔵研究室B
坂・関・中村・山崎・吉野
2015.11.28
SPORT POLICY FOR JAPAN

目次

- ・学生スポーツの現状
- ・総合型地域スポーツクラブの可能性
- ・施策案
- ・期待される効果

運動部活動が抱える問題について

◎アンケート結果(文部科学省調べ)



部活動が抱える問題点 ～学生編～

◎学校の部活動に希望する競技が存在しない

↑特に少子化のすすむ地方において顕著である

●事例

○広島県K中学校

- ・総部活数5個
- ・サッカー部創設希望者募るも人数に達せず挫折

○島根県K中学

- ・総部活数3個
- ・陸上・卓球・バレー部のみ

部活動が抱える問題点 ～学生編～

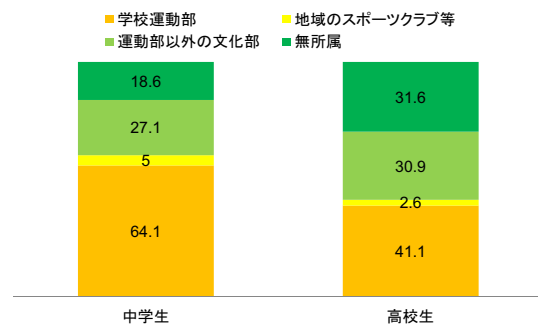
◎現在の主な指導体系

	学校
小学生	学級クラブ
中学生	部活動
高校生	部活動
大学生	体育会・サークル

指導体系が統一されていない

部活動が抱える問題点 ～学生編～

◎学生の所属状況



部活動が抱える問題点 ～学生編～

◎学校が定める入部規則

	中学校	高校
希望者のみ	38.9%	78.6%
原則全員入部 (全活動強制参加)	54.6%	16.6%
原則全員入部 (全活動任意参加)	6.6%	4.8%

中学校において特に部活動を強制されている

部活動が抱える問題点 ～学生編～

◎中学生

平日1日あたりの活動時間数

一週間あたりの活動日数	平日1日あたりの活動時間数					
	全体	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4時間以上
1日	0.66	0.12	0.26	0.21	0.01	0.0
2日	1.28	0.09	0.64	0.44	0.03	0.03
3日	3.04	0.16	1.48	1.07	0.31	0.01
4日	5.09	0.21	2.14	2.15	0.50	0.04
5日	17.57	0.23	5.87	9.59	1.75	0.11
6日	46.33	0.32	12.51	26.74	6.46	0.47
7日	26.02	0.07	5.16	14.60	5.53	0.69

部活動が抱える問題点 ～学生編～

◎高校生

平日1日あたりの活動時間数

一週間あたりの活動日数	全体	平日1日あたりの活動時間数				
		1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4時間以上
1日	1.35	0.38	0.38	0.18	0.02	0.02
2日	0.92	0.09	0.66	0.11	0.05	0.0
3日	2.64	0.18	1.49	0.89	0.07	0.04
4日	4.08	0.09	2.21	1.64	0.18	0.0
5日	13.23	0.13	6.11	6.00	0.97	0.11
6日	41.73	0.15	10.32	24.16	6.42	0.78
7日	36.06	0.04	3.48	18.72	10.12	3.81

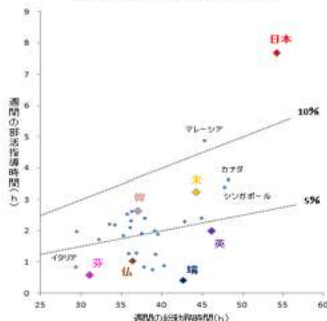
部活動が抱える問題点 ～教師編～

◎教師が抱える悩み上位(重複解答含む)

- 1位 校務が忙しくて思うように指導できない
- 2位 自分の専門的指導力の不足
- 3位 施設・設備などの不足
- 4位 部員数が少ない
- 5位 自分の研究や自由な時間等確保できない

部活動が抱える問題点 ～教師編～

中学校教員の部活指導時間の国際比較



日本の教師は
ダントツで忙しい

※点線は、部活指導時間が総指導時間に占める比率。
資料: OECD PISA 2013
作成者: 黒田敏彦 (@tminata77)

部活動のメリット

◎立地的なメリット

- ・活動場所は主に学校のため移動を伴わない
- ・放課後すぐ行える
- ・既存施設を活用できる

◎その他

- ・日本特有の礼儀などを学ぶことが出来る
- ・愛校心を育める
- ・親しい友人と手軽に行える

施策案

全部活動を廃止して
地域総合型スポーツクラブに
学生スポーツを集約させる

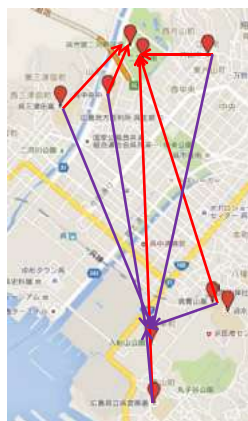
施策案

- 学校施設や公営施設など既存施設を利用
 - ・建設コストを抑えることが出来る
- 複数校から学生が集まる
 - ・競技選択の幅が広がる
- 競技レベルに応じて種目ごとにクラス分けを行う
 - ・例: 週5ガッツリコース、週1お楽しみコース
 - ・適度に楽しみたい学生への配慮
- 引退したアスリート競技指導員に採用する
 - ・指導力不足解消
 - ・セカンドキャリア問題の解消
- 地域クラブ内での交流イベント
 - ・礼儀等の部活の良さを受け継ぐ

段階的な導入

◎少子化のすすむ地域から試験的に始めていく

- ★例 広島県呉市
- ・6つの中高を集約
 - ・既存の学校体育館
 - ・野球場
 - ・運動場
 - ・公営プール
 - それぞれを使用



期待される効果

- 学生により自由なスポーツライフ支援
- 教師の過重負担解消
- 地域の方の生涯スポーツ環境形成

財源案

◎施設維持費や、組織の運営費、人件費が必要...

-
- ・総合型への寄付(税控除あり)
 - ・指定寄付型(ふるさと納税)



次年度の所得から差し引けるので、実質小さな負担で応援したい地域を支援できる！

◎参考

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm

http://tmaita77.blogspot.jp/2014/09/blog-post_23.html

ご清聴ありがとうございました！

Sport Policy for Japan 2015 報告書

発行日 2016年2月29日

発行 公益財団法人 笹川スポーツ財団
〒107-6011
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル11階
TEL : 03-5545-3301
URL : <http://www.ssf.or.jp/>

